

2009 キッツグループ 環境報告書

Environmental Report

KITZ

お問い合わせ先

株式会社キッツ 環境安全部
〒408-8515 山梨県北杜市長坂町長坂上条 2040
TEL: 0551-20-4104 FAX: 0551-20-4180
WEBサイト:
https://www.kitz.co.jp/environment/otoiawase_s.html
インターネットを通してのお問い合わせは、
上記サイトのフォームからお願いいたします。



本報告書は、VOC(揮発性有機化合物)を含まない大豆油インキを使用し、印刷時に有害廃液の出ない環境に配慮した水なし印刷をしています。

株式会社キッツ

KITZ



企業理念

KITZ' Statement of Corporate Mission

キッツ宣言

KITZ' Statement of Corporate Mission

キッツは、
創造的かつ質の高い商品・サービスで
企業価値の持続的な向上を目指し、
ゆたかな社会づくりに貢献します。

*To contribute to the global prosperity,
KITZ is dedicated to continually enriching its corporate value
by offering originality and quality
in all products and services.*

行動指針

Action Guide

Do it **KITZ** Way

- Do it True (誠実・真実)
- Do it Now (スピード・タイムリー)
- Do it New (創造力・チャレンジ)

キッツ宣言の解説

「キッツは、創造的かつ質の高い商品・サービスで企業価値の持続的な向上を目指し、ゆたかな社会づくりに貢献します。」—この企業理念を掲げ、キッツは企業価値の向上を目指してまいりました。

キッツでは、「企業価値」とは中長期的な株主価値であると考えており、これを向上させていくためには、お客様の信頼を得ることによって、利益ある成長を持続していかなければならないと考えています。

そして、企業価値を向上させることにより、株主の皆様をはじめとして、お客様、社員、ビジネスパートナー、社会に対して様々な形で寄与し、ゆたかな社会づくりに貢献していきたいと考えています。

キッツは、これらの思いを「キッツ宣言」に込め、グループの方向性を明確化することにより、さらなる飛躍を目指しています。

また、行動指針に関しては、コンプライアンスの重視と最高の品質を守る姿勢をより一層明確に打ち出すため、行動指針のトップに「Do it True (誠実・真実)」を位置づけました。

編集方針

キッツグループは環境に対する活動を、お客様、お取引先様、株主様、地域の皆様、従業員などのステークホルダーに対して報告することを目的に2006年より環境報告書を発行しています。

初回の発行より環境情報の開示範囲を国内のグループへ拡大するとともに社会性情報の開示を進めてきました。4回目となる今年、グループ各社の開発担当者を集めたダイアログを初めて開催し、報告書の制作を通じてグループ間のコミュニケーションを図りました。

また、今回からキッツグループの環境活動の考え方や中期計画の進捗状況の情報を中心とした冊子版と、環境データなど幅広い情報を掲載したウェブ版 (<http://www.kitz.co.jp/environment/index.html>) の2種類を制作して、媒体の特性を活かした報告を試みています。

まだまだ発展途上ではありますが、皆様から信頼される企業を目指し、社会に対する情報開示をしていきたいと考えています。

対象期間

対象期間は2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)の実績ですが、一部2008年度以降の情報も記載しています。

環境パフォーマンス情報の収集・報告の方針及び基準

環境関連法規に準拠し、「キッツグループ環境理念」「キッツグループ環境行動指針」「キッツグループ環境・安全衛生パフォーマンスデータ算定ガイドライン」他環境関連社内規定に基づき記載しています。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」



環境情報については、独立した第三者機関による審査を受け、左記マークが付与されました。これは本報告書に記載された環境情報の信頼性に関して、有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会(J-SUS)の定める「環境報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示します。

本文中マークの説明

Link 関連ページ先へのリンク

Web ウェブサイト関連情報へのリンク(URL)

- 株式会社あらたサステナビリティ認証機構による「第三者保証報告書」の対象となる記載事項。

発行

2009年9月

次回発行予定

2010年9月(毎年発行していく予定です)

対象範囲

(株)キッツ及び国内グループ会社10社を含んでいます。キッツ及びグループ会社につきましては、P.26をご覧ください。

報告書内での用語	事業所名	報告書対象範囲	報告書対象外	データ未集計	
キッツグループ	キッツ	株式会社キッツ	本社(千葉営業所を含む)、長坂工場、伊那工場	研修センター、営業13拠点	—
	製造グループ会社	東洋バルブ(株)	茅野工場(本店)	本社、営業11拠点	—
		株式会社清水合金製作所	本社工場	営業7拠点	営業2拠点(札幌・青森)
		株式会社キッツエスシーティー	新田SC工場	本社、営業4拠点	—
		三吉バルブ(株)	川越工場	本社	—
		株式会社キッツマイクロフィルター	本社工場	—	東京営業所・工業フィルター営業所は東洋バルブ本社を含む 大阪営業所はキッツ大阪支社を含む
	株式会社キッツメタルワークス	本社工場(甲信営業所を含む)	—	関東営業所はキッツ本社を含む 中部営業所はキッツ中部支社を含む 関西営業所はキッツ大阪支社を含む 京都プラス工場	
	サービスグループ会社	株式会社キッツエンジニアリングサービス	京浜、鹿島、名古屋、阪神、徳山	—	—
		株式会社キッツウェルネス	綾瀬、藤沢、金沢文庫、霧張、平塚、稲毛海岸、北松戸、南柏、茅ヶ崎、公津の杜、流山おおたかの森、吉川、仙台	—	南古谷(09年5月オープン)、水戸(09年6月オープン)、須玉(受託運営)、荊崎(受託運営)、根白石(受託運営)
		株式会社キッツホテル紅や	ホテル、稀石の郷	—	東部湯の丸・諏訪湖サービスエリア内の売店・レストラン
海外	株式会社キッツ調訪ガラス工房	調訪ガラス工房	—	—	
	海外製造・販売拠点	—	—	海外7拠点	
	海外仕入れ・販売拠点	—	—	海外2拠点	

目次

●●● キッツグループについて ●●●

企業理念.....1
 編集方針、目次.....2
 トップメッセージ.....3
 キッツグループの事業活動.....5

特集

キッツグループ各社担当者によるダイアログ
 「水」で貢献するキッツグループの環境技術.....7

●●● 地球環境との共存を目指して ●●●

環境中期計画と実績.....11
 環境マネジメントシステム.....12
 環境会計.....13
 事業活動と環境負荷(マテリアルバランス).....14
 製品における環境配慮.....15
 地球温暖化防止/省エネルギー.....16
 省資源.....16
 廃棄物の管理.....17
 化学物質の適正管理と削減.....17
 環境リスクへの対応.....18
 物流のグリーン化.....18

●●● 社会から信頼される企業を目指して ●●●

コーポレート・ガバナンス.....19
 経営リスク管理及びコンプライアンス.....20
 人材を活かした職場づくり.....21
 地域社会の一員として.....23

● 第三者保証.....24
 ● 算定基準.....25
 ● 会社概要、主なグループ会社.....26

トップメッセージ

流体制御機器メーカーとして「ゆたかな社会づくり」に貢献するために

キッツは1951年の創業以来、水や石油、ガスなどの流体制御をコア技術として、グループの中核であるバルブ事業を中心に、幅広いフィールドに製品を提供してまいりました。そのフィールドは、上下水道や給湯、空調などのライフライン向けから、石油やLNGなどの産業向けに及びます。生活・産業基盤を支えているバルブには、非常に高い品質が求められます。国内外のお客様からの厳しいご要望に応え続けた結果、「キッツブランド」の製品は高品質という高い評価をいただき、キッツは世界的なバルブメーカーとして成長を遂げております。

2008年9月の米国金融機関の破綻に端を発した世界同時不況によって、経営環境は大きく変わり、当社業績も厳しい内容となりました。しかし、こうした状況だからこそ、長期的視点に立った環境マネジメントの展開、環境負荷の少ない生産活動への改善、環境配慮製品の開発を進めていかなくてはならないと考えております。

長期的展望に立った環境経営を展開

キッツグループは、企業価値の持続的向上を目指し、2007年5月に中期経営計画「新Target2010」を策定し、その中でCSR戦略として、コンプライアンスの徹底や無災害工場の実現とともに、「グループ環境経営の推進」を盛り込みました。特に人類共通の課題である地球環境保全への活動は、経営の重点課題として認識し、全社で目標管理を展開し、長期的展望に立った環境経営を進めております。

推進体制の面では、全社環境委員会が中心となって目標・方針を設定し、グループ全体を監査する体制が構築されております。2008年度に国内の生産拠点全ての事業所でISO14001認証の取得が完了するなど、環境マネジメント体制の強化を図っております。今後は環境中期計画に沿って、海外生産拠点におけるISO14001の認証取得などを進め、国内と同様に、グローバルな管理体制の構築を目指してまいります。

地球環境保全はキッツの重要な課題

地球温暖化が刻一刻と進む中、国内外では温室効果ガスの排出抑制に向けて新たな削減目標が模索されるなど、新たな局面を迎えつつあります。事業を通じて環境負荷をかけている産業界においても、企業の責任としてこれまで以上の取り組みが求められていると認識しております。

キッツグループでは製造工程において大量のエネルギーを消費し、二酸化炭素を排出しているため、生産の効率化による環境負荷の少ないエコファクトリーに向けて改善を進めております。2008年度は、生産拠点の統廃合や製造工程の歩留まり向上などのムダを排除するための活動に積極的に取り組みました。生産活動以外の面でも、営業車のハイブリッドカーへの切り替えを順次進めております。

環境問題をビジネスチャンスに

先ほど温暖化対策に向けて、事業活動において環境負荷をいかにして小さくするか、という視点でご報告いたしましたが、これは環境貢献における「守り」に当たり、「攻め」に当たるのが製品を通じた環境貢献と考えております。

環境問題と一口に言っても、温暖化に限らず、様々な課題があります。例えば「水」の問題。水資源が豊かな日本ではあまり意識されていませんが、世界に目を向けると、温暖化や人口の増加によって、水不足が深刻化しています。特集の中でご紹介するように、流体制御機器を扱うキッツグループにとって、水は流体制御の主要な対象であり、この分野で多くの環境配慮製品を開発、供給してまいりました。今後もグループの環境技術を結集し、「きれいな水」を創造し届けるという世界的な人々の求めに貢献できる製品を開発してまいります。

また、「有害化学物質」の問題においても、欧州を中心に有害化学物質の削減は世界的な流れとなっており、化学物質の使用を適切に管理できなければ製品が売れない時代が訪れつつあります。キッツグループにおいては、鉛レスやカドミレス材の開発から取り組み、RoHS指令に対応した製品を提供してまいりました。今後も、REACH規制など新たな規制への対応に取り組み、お客様に、より安全かつ安心していただけるよう努めてまいります。

このような環境問題をビジネスチャンスとして捉え、「水」「環境」「エネルギー」のキーワードを重点分野とし、今後も事業活動を通じて、社会に貢献してまいります。

皆様とともに継続的な取り組みを目指して

お客様、近隣の住民の方々、株主様や従業員などあらゆるステークホルダーの皆様への情報開示と環境への取り組みの推進を目的とした環境報告書の発行も、今年で4年目となりました。報告書を通じて、皆様に情報をお伝えするだけでなく、キッツグループの環境経営に対する皆様からのご意見・ご感想をいただく双方向のコミュニケーションを図っていきたくと考えております。ぜひ、皆様方からの忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせいただければ幸いです。今後も継続的に環境への取り組みを進めていきながら情報開示を行い、皆様からのご理解を賜ることによって、「信用」及び「信頼」される企業を目指してまいります。

2009年9月



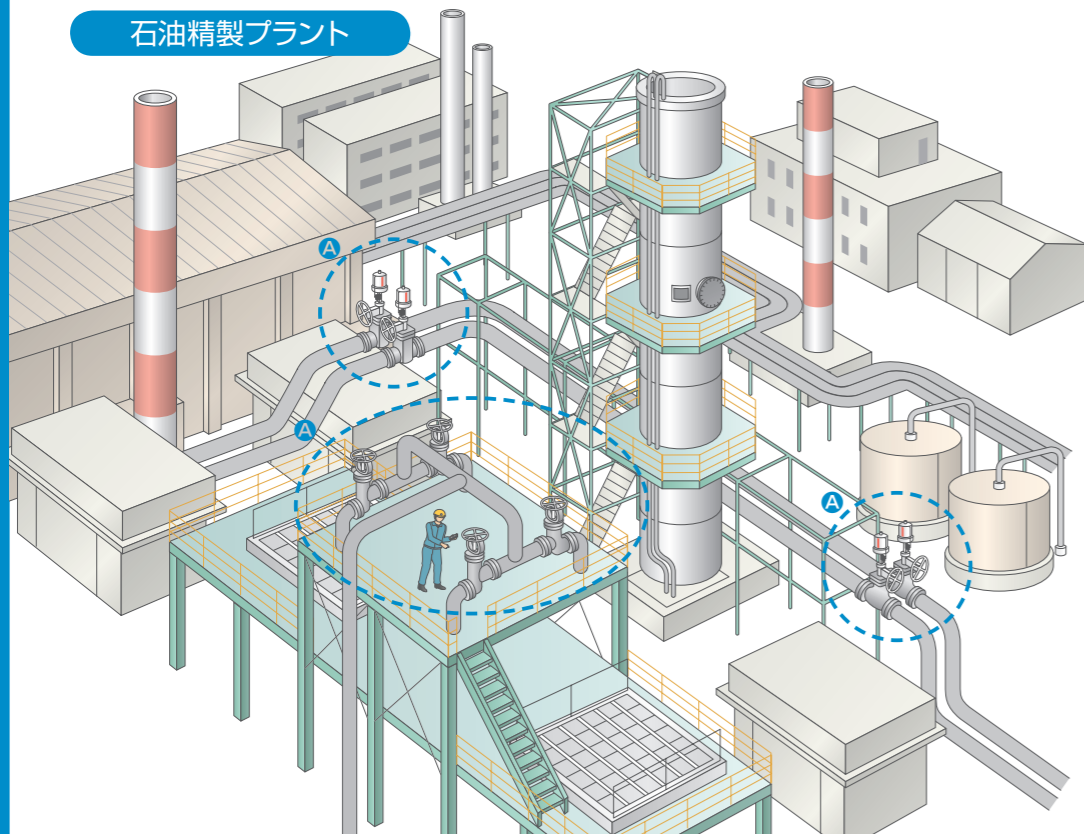
代表取締役社長
堀田 康之

キッツグループの事業活動

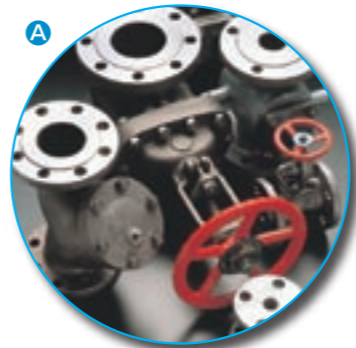
キッツグループのバルブ事業は、1951年の創業以来、バルブを中心とした流体制御機器メーカーとして、私たちの身の回りの生活から諸工業の基盤を支えるプロセスラインまで、多彩なフィールドに製品を提供しています。

水、蒸気、ガス、石油といった液体や気体等の「流体」をコントロールするためには、「バルブ」は欠かせません。私たちはこの流体制御分野で、建築設備用、上下水道用、ガス用などの生活フィールドから、石油化学など産業用の生産プロセスラインまで幅広い分野に製品を提供しています。

今後は、環境やエネルギーなどの成長分野にも積極的に進出し、新たな流体制御技術の開発にチャレンジして、新時代の要請に応えていきます。



石油精製プラント



- 鋳鋼製バルブ **KITZ**
- ステンレス鋼製バルブ **KITZ**
- 空気圧・電動自動弁 **KITZ**

流体を制御するためのバルブ。使用目的、流体別、材料別、圧力・温度別などに対応し、様々な構造を持ったバルブは、産業設備を支えています。

キッツグループの製品が使われる分野例

ビル設備

- 青銅・黄銅製バルブ **KITZ TOYO**
- ダクタイル鋳鉄製バルブ **KITZ TOYO**
- 空気弁 **SGS** ● サービス弁 **MY**



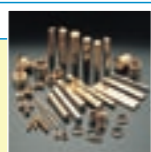
下水処理設備

- 水処理施設用バルブ **KITZ**
- 鋳鉄製バルブ **KITZ TOYO**



給水設備

- 黄銅棒製品 **KMW**
- 給水装置製品 **KITZ**



上水設備

- ソフトシール仕切弁 **SGS**

工場設備

- スーパー二相ステンレス鋼製バルブ **KITZ**
- ハイパフォーマンスボールバルブ **KITZ**
- ボールバルブ **KITZ TOYO**



半導体製造設備

- ダイヤフラムバルブ **SCT**
- ペローズバルブ **SCT**
- 薬液用中空糸膜フィルタ **KMF**



ガスパイプライン

- 全溶接形鍛鋼製ボールバルブ **KITZ**



LNG（液化天然ガス）基地

- 超低温用バルブ **KITZ**

- KITZ** (株)キッツ
- TOYO** 東洋バルブ(株)
- SGS** (株)清水合金製作所
- SCT** (株)キッツエスシーティー
- MY** 三吉バルブ(株)
- KMF** (株)キッツマイクロフィルタ
- KMW** (株)キッツメタルワークス



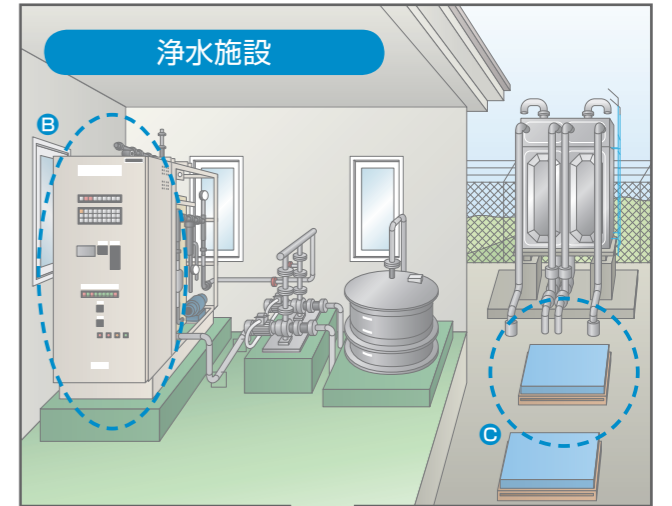
精密膜ろ過浄水装置 **SGS**

膜分離浄水システムを活用し飲料水を確保する浄水装置。ユニット化設計で装置がコンパクトなのが特長です。



ソフトシール仕切弁 **SGS**

水道における制水の機能を持ったバルブ。一体構造の吊りフックを使用し、据付作業も容易に行えます。



浄水施設



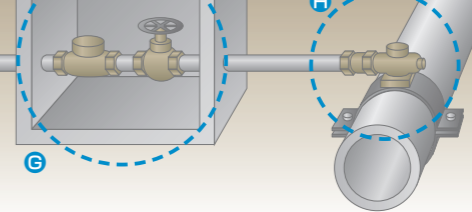
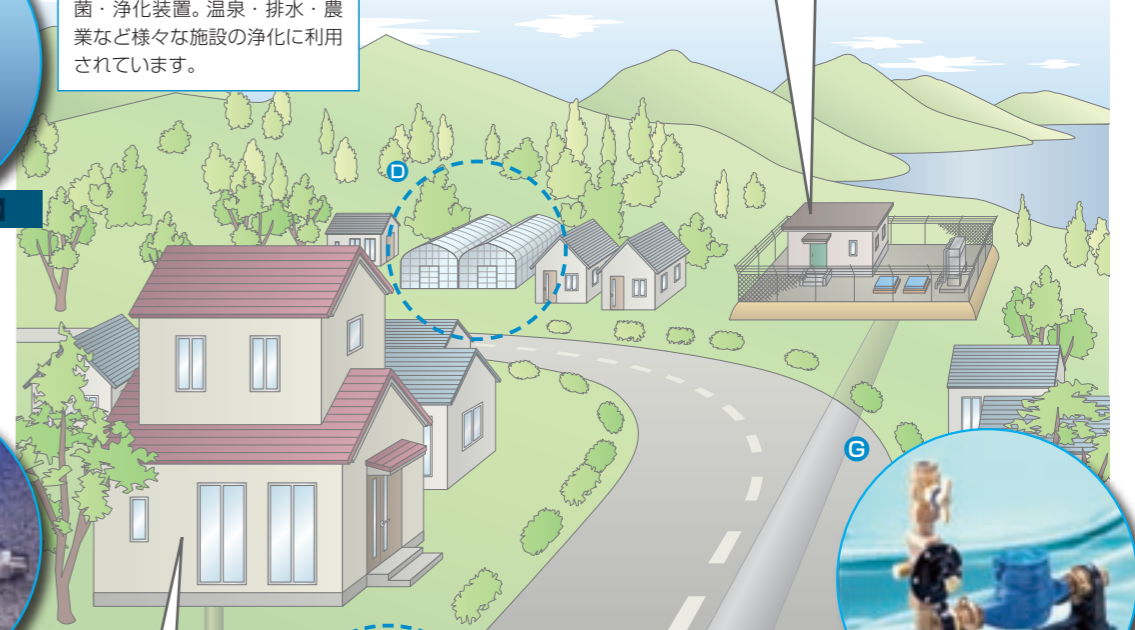
ピュアライザー **TOYO**

オゾン、光触媒、紫外線ランプを一体化し、薬品を使わない除菌・浄化装置。温泉・排水・農業など様々な施設の浄化に利用されています。



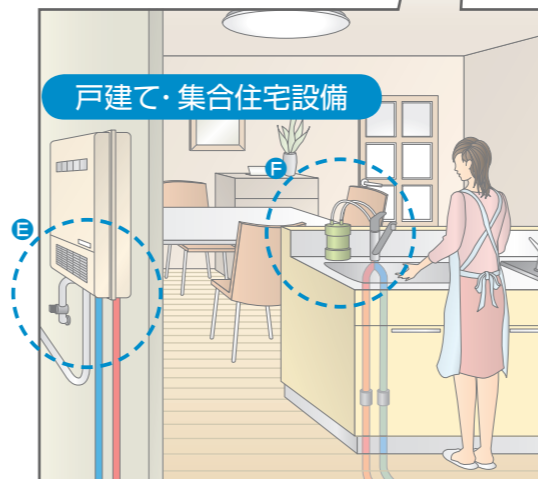
給湯器用バルブ **KITZ**

コンパクトな省スペース型の給湯器に合わせて設計されたバルブ。様々なラインナップにより、施工やメンテナンスを簡便化しています。



メータユニット **KITZ**

接水部材に鉛レス銅合金を使用したメータユニット。工場組立てによって現場加工を無くし、施工の大幅な省力化を実現しています。



戸建て・集合住宅設備



家庭用浄水器 **KMF**

鉛・環境ホルモン/ダイオキシンにも対応した浄水器。飲料水の安全性を追求しています。



給水設備用バルブ **KITZ**

サドル付分水栓をはじめ各種止水栓、金属継手など幅広い製品を扱っています。

キッツグループについて

地球環境との共存を目指して

社会から信頼される企業を目指して

「水」で貢献するキッツグループの環境技術

毎日の暮らしに欠かすことのできない水。地球温暖化と人口増加により、地球の水不足が深刻化し、「世界の約8人に1人は安全な水を飲むことができない」(*)とされています。今回の特集では、「水分野において、キッツグループはどのように貢献しているのか」をテーマに、グループ各社の製品担当、技術担当のスタッフを集め、現状の報告や今後の方向性について議論したダイアログ(対話)の内容をお伝えします。

※ユニセフと世界保健機関の「2008年版・飲料水と衛生施設に関する報告書」より。

(事務局 = (株)キッツ環境安全部)

水との関わりと環境貢献への取り組み

事務局：「水」と業務の関わりについて、お伺いします。



有 松：青銅バルブの製造・販売でスタートしたキッツにとって、水は身近な流体です。流体制御機器メーカーとして、水の制御技術の向上はバルブ事業の発展そのものだと感じます。かつては給配水、つまり水道用バルブ市場がメインでした。近年は水をつくる「造水」と、水をきれいにする「浄水」(水質改善)の市場が拡大してきています。世界的な水不足が叫ばれる中で、キッツの技術はますます求められていると実感しています。

門 前：キッツマイクロフィルターは、膜面積が多く浄化性能を長期間維持できるため、省資源性に優れた特長を有する中空糸膜素材を取り扱っていました。水不足により、浄水分野での膜技術が広く普及するだろうという概念を持ったのは、10年くらい前です。浄水器事業を通じて、膜を使った水事業を成功させたいと考えています。単体パーツを供給するのではなくユニット化した製品に仕上げ、水の再利用システムに貢献できる企業として活躍していきたいですね。

小 池：清水合金製作所は、これまで配水部分の水道用のバルブをつくり続けてきました。今後は国内の水道事業が新規施設の建設から既存設備の更新に移行します。水道管の維持管理・更新への取り組みが大きなテーマです。一方、まだ水道が普及していない山間地などは、鉄管を埋めた設備建設は効率やコストの問題もあり、困難と思われます。私たちは、そうしたエリアに膜処理を利用した小規模の浄水装置を使って、安全で快適な水利用の環境整備に取り組んでいます。

●世界の水環境に貢献を●

藤 原：キッツの歴史は、日本の高度成長に合わせて発展した水道事業と共にあります。その技術は、水を流す、止めるという役割から、制御を経て、膜を使った浄水へと進化し、現在は淡水化に代表される造水事業(飲めない水を飲料水に浄化する)の技術へ

と進化しています。世界の人口が60億人、70億人と増加するのに比例し、水の供給量も、ますます増えていきます。私たちのビジネスは、今後、日本国内に留まらず、海外の水需要へも応えていかなければなりません。

製品開発を通じて見えてきたもの

●海水淡水化事業向けバルブで新たな水資源の確保に貢献●

事務局：水分野における製品開発の状況についてお聞きします。

小河原：降水量が少ない中近東では、早くから海水淡水化事業のニーズがあり、高耐食性合金バルブとして、すでに納品実績がありました。現在のような世界的な水不足による海水淡水化への対応を意識したのは、ここ3~4年くらいです。飲料水もさることながら、工業用水も不足しています。中国やインドなどでは工業用水の消費量も急増し、それがさらなる水不足を引き起こします。



事務局：キッツの高耐食性合金バルブはどのような特長があるのですか？

小河原：二相合金(Super Duplex材料)を使用することで、海水による耐食性を抑え、プラントのランニングコストが低減しました。長期間(約5年)使用しても、耐食性をかなり抑えることができます。従来のバルブは2年くらいしか持ちません。

事務局：開発上の最大の課題は？

小河原：鋳物技術です。材料の調合が難しく、なかなか良品ができませんでした。鋳物に欠陥があると漏れが生じます。そこで材質の調合や冷却、熱処理の仕方など、製造過程で試行錯誤を繰り返しました。素材から自社で手がける利点を活かし、国内最大級である福岡の海水淡水化プラントや、オーストラリアのシドニーのプラントに供給してきました。今後も低コストの高耐食性合金バルブを世界に向けて提供し、ナンバー1シェアを目指していきます。

ダイアログの参加者に、「私が思う、キッツにとって水とは」を書いてもらいました。



●小池 公夫 ●門前 孝志 ●有松 清高 ●小河原 邦文 ●増尾 宏之

●新素材の水道配管用バルブで環境規制に対応●

事務局：製品開発のきっかけは？

増 尾：米国のカリフォルニア州の法改正です。飲料水が通る配管資材には、平均鉛含有量が0.25%以下でないといけない、という規制があって、2010年の1月から施行されます。従来の青銅バルブの鉛含有量は、質量に対して5%前後です。それを0.25%に下げるとなると、鉛に代替するものを入れられないといけません。

事務局：これまでの技術では対応は困難でしたか？

増 尾：実は、鉛に対する規制は日本の方がずっと進んでいて、すでに日本の水道業界の鉛規制に対応した製品の納品実績がありました。鉛レス黄銅材料の研究は、グループ会社のキッツメタルワークスの協力も得ながら、すでに10年以上前から着手していました。

事務局：開発にあたって、工夫された点は？



増 尾：素材研究に加え、競合と差別化を図るためにコストダウンにも取り組み、製造方法を変えました。製造工程の短縮化を図り、完成度も上げるには、鋳物より鍛造の方が優れています。そこで、新しいバルブを開発するに当たり、鍛造製法にチャレンジすることにしました。そして2008年9月、鉛フリーバルブをアメリカの展示会で発表しました。しかし、素材探しはまだ終わっていません。今後、ますます進む規制強化に備え、対応可能な製品づくりにチャレンジしていきたいと思っています。

●浄水器で安心・快適な水を提供●

門 前：浄水器の分野でも、より高度な機能が要求されるようになってきました。単に残留塩素やバクテリアなどを除去するだけではなく、ダイオキシンとか溶解性鉛を取り除く機能への進化ですね。そうした市場ニーズを背景に、オアシックスEVは開発されました。

事務局：製品のコンセプトは？

門 前：製品のライフサイクル全体で、環境に配慮した設計としています。例えば、原材料面ではウレタンなどの環境負荷物質を減らす、製造プロセスでは接着剤を使わない、お客様が使い終わったらカートリッジを回収して再利用するなどです。今後はこの製品に限らず、開発のリードタイムをさらに削減し省エネルギー化につなげていきたいですね。



事務局：さらに他分野での活用も可能なのでしょうか？

門 前：浄水器の構造はどのメーカーでもそれほど大きな違いはありません。私たちは膜技術を活かして、いかに環境に貢献できる製品開発につなげるかという意識を持っています。ニッチトップのコンセプトで、ガスや空気のろ過という観点から、膜技術や吸着剤と高分子を使った分離技術などを上手に利用し、水やガス、空気の浄化に役立つ製品開発にトライしていきたいと考えています。

●精密膜ろ過浄水装置で飲料水づくりに貢献●

事務局：製品開発・運用時の課題は？

小 池：原水には季節変動があり、時季によって水の含有物がかなり変化します。浄水する際は、現地の事情を把握するために何度も水を採取して、季節的によどのくらい変動するのかを調べた上でないと、最適な処理フローを決めることはできません。私たちは、水道用バルブのトップメーカーとして築いたお取引先との信頼関係を元に、個別の環境に応じた処理フローを提示し、最適な浄水装置の提供に取り組んでいます。



ダイアログ出席者紹介

● 株式会社キッツ	バルブ事業統括部 事業企画部長	有松 清高	● 株式会社キッツマイクロフィルター	常務取締役 門前 孝志
執行役員 技術本部長	藤原 博文		● 株式会社清水合金製作所	技術本部長 小池 公夫
技術本部	五味 知佳士			
	バルブ事業統括部 マーケティング戦略第2部長	小河原 邦文		
	海外営業本部 マーケティング企画部長	増尾 宏之		

事務局：アクアMFは膜処理が大きな特長ですが、その利点は？
 小池：飲料水を取水する河川に住み、塩素で死滅しないクリプトスポリジウムなどの原虫を除去できることです。これらの原虫の不活化（無害化）は紫外線処理でも有効ですが、原水の水質が悪化している場合は紫外線だけでは不十分です。主な設置先は、水道管の行き届かない山間部が中心です。原水も不安定で、設置条件が厳しいため、想定外の問題も発生します。水は毎日の生活に欠かせないものです。今後は、メーカーとして納入先のお客様との連携をさらに強め、水利用の環境整備に貢献していきたいと思っております。

グループ力の結集で、水分野のニーズに応える

事務局：今回のダイアログで、各社の技術が報告されましたが、ご意見をお願いします。
 小河原：水というのはやはり自分たちにとってビジネスの源であり、切っても切れない関係にあると改めて認識しました。グループ各社の事業内容は知っていても、具体的な取り組みを聞くという機会は少ないので、今回のダイアログで、お互いの苦労や課題について理解を深めることができたのではないかと思います。

増尾：言われるとおり、水は私たちが一番軸足を置いた事業です。社会の変化に応じてお客様のニーズは刻一刻と変わっています。グループ全体でその変化に対応し、総合力を活かしてニーズに合ったものを提供することが、グループの成長と共に環境貢献にもつながるのだと感じました。

門前：今後は水も排水するのではなく、再利用するという流れが強くなっていくと思います。ゴミのゼロエミッションと同じように、排水の再利用という意識で、グループ一丸となって持っている技術をコラボレーションさせながら製品づくりに取り組んでいきたいと思います。



いですね。今日のような議論が、若い世代のスタッフたちにも引き継がれ、お互いの認識を深めることができれば、キッツグループの製品力や環境貢献度もさらに高まっていくのではないのでしょうか。

小池：水の再利用に対応するためには、グループの事業では下水分野が不足しています。それが今後の課題ですね。水道用のバルブを軸に考えると、高い付加価値は付けにくい。水道の普及率の高い日本国内においては、やはり水事業をトータルで捉え、そのサイクルの中に私たちの事業を位置付けて考えていく必要があるでしょう。今後の技術会議の中でも議論していきたいテーマです。

有松：グループ間のコラボレーションは、まだまだこれからだと感じています。水をキーワードに考えただけでも、素材の開発や機能開発、ろ過技術など、各社の力はどんどん高まっています。それを結集して、意見交換や議論を重ねる中で、新しい技術を共同開発する土壌が醸成されていくのだと思います。



五味：水関連の市場は、2025年には111兆円に達すると言われております。国内の水道施設では老朽化が進み、約70%は更新が必要な時期を迎えています。水事業を機能別に大別すると、一つ目は管理（バルブ）、二つ目は活用（浄水装置）、三つ目は製造（膜・創水）に分けることができ、それぞれに高度な技術が求められています。これら三つの柱を事業として融和させながら、ユニット化や装置化を図り、皆さんが言われていたとおり、コラボレーションを通じて製品化していくことがキッツグループ発展の課題ですね。

ダイアログを終えて

株式会社キッツ 執行役員 技術本部長 藤原 博文

これまでは技術会議（年2回開催）を通じて、グループ各社の開発製品やテーマなどを発表し合い、情報の共有化を図ってきました。しかし今回のダイアログで、お互いにまだまだ知らないことが多くあるのだと実感しました。各社各々が保有する技術をお互いに公開し、結合することで、新たな事業領域が生まれます。コラボレーションをさらに強めて、グループの戦略作りに活かしたいと思います。



水分野で貢献するキッツグループの環境配慮製品

淡水化事業向け高耐食性合金バルブ

優れた耐食性で海水淡水化プラントのランニングコストを低減

二相合金（Super Duplex 材料：SDPV）を使用した、高耐食性合金バルブ。従来品に多く用いられていたアルミブロンズ製に比べ、耐食性に優れ、プラントのランニングコスト低減に貢献します。低コストの高耐食性合金バルブとして、福岡やシドニーをはじめとする国内外の淡水化プラントに提供しています。

株式会社キッツ 担当者名：バルブ事業統括部 マーケティング戦略第2部長 小河原 邦文



水道配管用バルブ

カリフォルニア州などの新規制に対応した黄銅鍛造の新バルブ

水道配管材料を対象に2010年1月に施行される米国カリフォルニア州などの鉛含有規制に対応して開発された黄銅鍛造のボールバルブ。新素材の鉛レス黄銅棒を原料に、0.25重量%以下という鉛含有量規制をクリア。2009年6月、NSF/ANSI61 Section8 Annex Gの認証を取得。世界市場でのシェアアップを目指しています。

株式会社キッツ 担当者名：海外営業本部 マーケティング企画部長 増尾 宏之



家庭用浄水器オアシックス

工業用の膜技術を活かし浄水器市場のニッチトップを目指す

活性炭（粒状・繊維など）、中空糸膜やゼオライトをろ材に使用。一般家庭用としてOEM製品を含め14種類、業務用として3種類を展開。ウレタン廃棄物の削減や、接着材の不使用など、製造・販売過程での環境負荷の低減や再利用計画にも取り組み、環境に配慮した製品づくりを進めています。

株式会社キッツマイクロフィルター 担当者名：常務取締役 門前 孝志



アクアMF

山間部の水利用に貢献する精密膜ろ過浄水装置

目詰まりが起りにくく、長期間安定したろ過性能を発揮する外圧クロスフローろ過方式を採用。耐塩素性を有するクリプトスポリジウムなどの原虫を除去します。コンパクト設計で、処理水量のレベルに応じた機種選択が可能。無人・自動運転にも対応し、山間部の水質改善に最適な効果を発揮します。

株式会社清水合金製作所 担当者名：技術本部長 小池 公夫



環境中期計画と実績

中期経営計画において「グループ環境経営の推進」を掲げ、環境保全活動を推進しています。

環境中期計画と2008年度の実績の評価

キッツグループでは、中期経営計画において「グループの環境経営の推進」を掲げ、下記の表の5項目を重点に環境保全活動に取り組んでいます。

2008年度は、省エネ活動としてコンプレッサーや照明の電力削減に着目し取り組んだ結果、エネルギー消費量は対前年比で7.1%減(※1)となり、CO₂排出量は3.8%減(※1)となりました。しかし2008年度数値目標までは到達しませんでした。

今後は従来の活動を強化するとともに、各事業所長の業績評価項目に組み入れ、目標管理の展開を図ります。

責任者のコメント (株)キッツ 執行役員 環境安全部担当 総務人事部長

近藤 雅彦



人類にとって地球温暖化や資源枯渇問題は、待ったなしの課題です。キッツは企業市民として、社会的責任を果たす観点から、省エネ・省資源を重点に、バルブ製造で培われた技術と、環境に優しい製品開発技術を活かし、積極的に環境保全活動に取り組んでいきます。

重点テーマ	実施項目	最終目標	2008年度到達目標	2008年度実績	評価	関連ページ
環境経営の確立	1.環境マネジメント体制の強化					
	①グループ環境管理体制の構築	2011年度(※2)までに国内外14(※3)の生産拠点の事業所でISO14001認証を取得	三吉バルブ認証取得	三吉バルブ認証取得	🏆🏆	P.12
環境コミュニケーションの推進	2.環境コミュニケーションの充実					
	①環境会計の取り組み	2010年度までに国内全ての拠点(生産+サービス関連)での運用	清水合金、三吉バルブへの導入準備	三吉バルブの初期構築完了	🏆🏆	P.13
環境に配慮した製品づくり	3.環境に配慮した製品、サービスの提供					
	①情報公開	2010年度までに国内全ての拠点を対象とした環境報告書での情報公開(全拠点の環境監査の実施)	グループサービス会社の環境データ開示	グループサービス会社の環境データ開示	🏆🏆	P.14
環境に配慮した事業活動	4.循環型社会の形成					
	②環境・安全衛生情報システムの運用	2010年度までに国内全ての拠点での運用	グループサービス会社で構築準備	グループサービス会社で運用開始(安全衛生は除く)	🏆🏆	P.14
地球環境保全	5.有害化学物質の削減					
	①製品中の特定有害物質の削減	製品中の特定有害物質の削減	・RoHS指令対応品の拡大 ・REACH対応等の環境負荷物質の削減 ・製品開発段階からのLCA評価体制整備	・RoHS指令対応品の拡大 ・REACH対応のための体制づくり ・製品構成システムの運用についてタスク発定	🏆🏆	P.15
地球環境保全	6.地球温暖化防止					
	②グリーン調達基準に基づく調達品のグリーン化	2008年度までにグループ内外の全ての生産拠点でグリーン調達基準の運用を図る	RoHS指令対応品に関してグリーン調達基準を運用	RoHS指令対応品に関してグリーン調達基準を運用	🏆🏆	P.15
地球環境保全	5.有害化学物質の削減					
	①総廃棄物量原単位(t/億円)の削減	2010年度までに売上高原単位9.2t/億円(基準年2004年度)	売上高原単位9.2t/億円	9.76t/億円(※1)	☑️🏆	P.17
地球環境保全	5.有害化学物質の削減					
	②廃棄物最終処分量原単位(t/億円)の削減	2010年度までに売上高原単位0.45t/億円(基準年2006年度)	売上高原単位0.51t/億円	1.57t/億円(※1)	☑️🏆	P.17
地球環境保全	5.有害化学物質の削減					
	③水資源使用量原単位(m ³ /億円)の削減	2010年度までに売上高原単位597.7m ³ /億円(基準年2004年度)	売上高原単位659.1m ³ /億円	709.8m ³ /億円(※1)	☑️🏆	P.16
地球環境保全	5.有害化学物質の削減					
	PRTR第1種指定化学物質排出量原単位(t/億円)の削減	2010年度までに売上高原単位0.2t/億円(基準年2004年度)	売上高原単位0.29t/億円	0.36t/億円(※1)	☑️🏆	P.17
地球環境保全	6.地球温暖化防止					
	①自然エネルギーの利用	グループへの太陽光発電装置の展開	NEDOの公募事業を通し、伊那工場へ太陽光発電設備導入	採択されなかったため未導入	🏆	P.16
地球環境保全	6.地球温暖化防止					
	②自動車排ガスの削減	社有車のハイブリッドカー積極的導入	リース更新時にハイブリッドカー積極的導入	キッツ13台、東洋バルブ2台、キッツメタルワークス1台導入(ハイブリッドカー累計63台)	🏆🏆	P.16
地球環境保全	6.地球温暖化防止					
	③事務業務電気エネルギーの削減	冷暖房エネルギー消費量の節減	クールビズ、ウォームビズ等の積極推進	キッツ本社：クールビズ、ウォームビズによる空調エネルギーの削減	🏆🏆	P.16
地球環境保全	6.地球温暖化防止					
	④エネルギー消費量原単位(GJ/億円)の低減	2010年度までに売上高原単位421.9GJ/億円(基準年2004年度)	売上高原単位434.4GJ/億円	462.4GJ/億円(※1)	☑️🏆	P.16
地球環境保全	6.地球温暖化防止					
	⑤地球温暖化ガスCO ₂ 排出量原単位(t-CO ₂ /億円)の低減	2010年度までに売上高原単位37.8t-CO ₂ /億円(基準年2004年度)	売上高原単位39.6t-CO ₂ /億円	49.5t-CO ₂ /億円(※1)	☑️🏆	P.16

評価方法 🏆🏆🏆 : 最終目標を達成、または大幅な改善 🏆🏆 : 2008年度到達目標達成 🏆 : 2008年度到達目標未達成

(※1) キッツ及び製造グループ会社
(※2) 計画の見直し
(※3) 北澤半導体部門(昆山)有限公司を除く

Web <http://www.kitz.co.jp/finance/news/20090121117000.pdf>

環境マネジメントシステム

キッツグループでは環境中期計画に基づき、ISO14001の認証取得を推進しています。

2008年度環境目標

三吉バルブでISO14001認証取得

2008年度環境実績と評価

達成 三吉バルブで認証取得

今後の課題

海外生産拠点での認証取得を進め、国内外14の生産拠点で認証を取得し、環境マネジメントシステムの強化を図る

キッツグループ 環境理念

キッツグループは、環境に配慮した商品・サービスの提供と事業活動の推進により、社会から信頼される企業を目指します。

キッツグループ 環境行動指針

環境を経営の重要な視点として意識し、一人ひとりの社員が次の施策に積極的に取り組みます。

1. 環境に配慮した商品・サービスの開発と提供
2. 資源の有効活用
3. 廃棄物の削減と再使用・再利用の推進
4. 環境汚染の防止・予防

株式会社キッツ 環境経営方針

株式会社キッツは、キッツグループの環境理念を遵守することにより、社会から信頼される企業を目指します。

1. 開発・設計段階から生産・使用・廃棄に至るまで製品の全生涯に亘り環境に配慮した製品及びサービスの創出に努める。
2. 限りある資源の効率的な活用、再利用、再資源化のシステムを継続的に改善し、環境負荷の低減に努める。
3. 法の遵守はもとより、環境視点での自主基準を設定し、より高いレベルでの環境保全に努める。

環境マネジメントシステムの推進体制

キッツグループでは、環境経営を实践すべく中期計画を策定し、その具現化方法としてISO14001を基軸に各事業所で環境目標を設定し活動を展開しています。しかし、各事業所の特性に合わせて展開する進め方では、中期目標に基づく目標値と各部門が取り組んでいるISO14001の改善目標に乖離が見られるケースもあり、結果として中期目標の達成には至っていません。

これらの局面を打破し中期環境目標を達成するために、全社環境委員会において審議し決定した中期目標値を各事業所長に示し、各事業所で目標展開を行い、結果を出すための一つの手段として環境マネジメントシステムを活用することに努めていきます。

ISO14001認証取得状況

2008年度までにキッツグループの国内製造グループ会社すべてでISO14001の認証取得を完了しています。海外の製造グループ会社では1社が認証を取得していますが、2011年度までに国内外14の生産拠点で認証取得を計画的に進めていきます。

事業所名	認証年月
(株)キッツ 長坂工場	1998年12月
(株)キッツ 伊那工場	2000年 1月
台湾北澤股份有限公司	2000年11月
(株)キッツメタルワークス	2001年 2月
(株)キッツマイクロフィルター	2001年 3月
東洋バルブ(株)	2001年12月
(株)清水合金製作所	2004年 7月
(株)キッツエスシーティ	2007年 3月
三吉バルブ(株)	2008年 9月

環境監査の実施

従来どおりISO14001を認証取得した事業所では、定期的な第三者監査を実施して認証を継続しており、2008年度の第三者監査において重要な不適合事項はありませんでした。環境リスクを予防、回避する観点から内部監査は非常に重要なものであると認識しています。

しかし、定期的に内部監査は実施されているものの、目で見て分かる不適合事項の指摘や指導に終始しているのが現状です。目で見て分かる不適合は明らかに正しななければならないものであり、重要なものでもありますが、こうしたエンドオブパイプ(すでに発生した問題に対する是正)から、予防の観点での対策へと、もう一歩踏み込んだ内部監査にしなければならないと考えています。

また、運用しているシステム上での問題点がないか、システムのPDCA、特にチェックとそれに伴うアクションが適切に講じられているか、それぞれの責任や役割が明確になっていて、それが実行されているかなど、環境経営の根幹の部分においても適切な評価を下せる内部監査員の育成を図り、環境経営に寄与できるようレベルを上げていきます。

環境・安全情報システム、環境教育・啓発、法規制の遵守は ●●●

http://www.kitz.co.jp/environment/env_management.html

環境会計

環境会計システムを活用し、環境保全の「費用」と「効果」を把握・評価することによって、環境保全の取り組みの推進を行っています。

2008年度環境目標

清水合金、三吉バルブへの導入準備

2008年度環境実績と評価

達成 三吉バルブの初期構築を完了

今後の課題

順次グループ会社への展開

環境会計の考え方

キッツグループでは、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進することを目的とし、環境会計を導入しています。

キッツグループでは、2005年に「キッツグループ環境会計システムマニュアル」を制定し、考え方を統一するとともに、環境会計情報を比較可能なものとししました。

キッツグループ全体の集計を容易かつ精度を確保できるようにするために、キッツグループ環境・安全衛生情報システムに「環境会計システム」を構築し、グループで運用しています。

環境保全コスト

2008年度の実績は、環境保全コスト10億4,703万円（設備投資額3億6,323万円、費用額6億8,380万円）で、内訳を見ると、公害防止コストが41.0%、地球環境保全コストが3.6%、効率的な環境情報収集のためのシステム開発や環境活動の公表を行うための管理活動コストは8.0%となっています。

(単位：千円)

環境保全コスト			
分類	主な取り組みの内容	設備投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止施設・設備の導入・維持管理	363,229	462,097
内訳	公害防止コスト	282,139	146,693
	地球環境保全コスト	2,200	35,729
	資源循環コスト	78,890	279,675
グリーン購入製品 リサイクルコスト			25,876
管理活動コスト	ISO・環境測定・環境情報の開示		84,082
研究開発コスト	鉛レスなど環境配慮製品の開発		104,022
社会活動コスト	緑化活動の推進		761
環境損傷コスト	地下水の浄化対策		6,960
その他のコスト			
合計		363,229	683,798

(単位：千円)

項目	内容等	金額
当該期間の設備投資額の総額	環境保全に係る投資額の割合：15.0%	2,414,055
当該期間の研究開発費の総額	環境保全に係る開発費の割合：6.4%	1,622,701

環境保全効果

環境保全効果は中期計画目標に対し、総エネルギー投入量や、地下水投入量の削減などは売上高原単位当たりで計画どおりの効果が得られませんでした。廃棄物総排出量の削減は、マイナス効果となっています。

✓

環境保全効果				
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標 (単位)	前期※ (2007年度)	当期※ (2008年度)	前期との差 (環境保全効果)
事業活動に投入する 資源に関する環境保 全効果	総エネルギー投入量 (GJ)	518,827	482,290	△36,536
	PRTR対象物質の投入量 (t)	5,341	4,946	△395
	上水投入量 (m³)	147,983	162,836	14,853
事業活動から排出す る環境負荷及び廃棄 物に関する環境保 全効果	地下水揚水投入量 (m³)	646,259	584,610	△61,649
	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	54,148	52,059	△2,089
	特定化学物質排出量・ 移動量 (t)	302	377	75
事業活動から産出 する財・サービスに 関する環境保全 効果	一般廃棄物及び 産業廃棄物総排出量 (t)	10,253	10,399	147
	廃浄水器の回収量 (kg)	39,850	37,100	△2,750

※集計範囲は (株)キッツ (本社、長坂工場、伊那工場)、東洋バルブ (株)、
(株)キッツエスシーティ、(株)キッツマイクロフィルター、(株)キッツメタルワークス

環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策に伴う経済効果は4億9,371万円で、内訳を見ると、集塵さいやノロや鉄屑、荷づくり材などの売却が3億2,742万円、省エネ効果及び廃棄物削減効果がマイナス1億494万円、リサイクルに伴う費用削減効果は2億7,123万円となっています。

✓

環境保全対策に伴う経済効果 (実質的效果)		
効果の内容		金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	327,423
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	△84,727
	リサイクルに伴う費用削減	271,230
	廃棄物減量に伴う費用削減	△20,213
合計		493,713

(単位：千円)

環境会計において基本となる重要な事項

- 集計範囲
(株)キッツ (本社、長坂工場、伊那工場)、東洋バルブ (株) (本店)、
(株)キッツエスシーティ (新田SC工場)、(株)キッツマイクロフィルター (本社工場)、
(株)キッツメタルワークス (本社工場)
- 対象期間
2008年4月1日～2009年3月31日
- 対象ガイドライン
・環境省「環境会計ガイドライン (2005年版)」
- 環境保全コストの算定基準
① 減価償却費の計上方法…5年間の定額償却により算定し、費用額に含めています。
② 人件費…設備維持、環境安全管理及び環境教育に関するものを計上しています。
③ 研究開発費…「技術開発に伴う環境負荷低減評価ガイドライン」に定める「環境開発テーマ」に関するものを計上しています。

- 環境保全効果の算定基準
右のように算定しています。 当年度環境負荷-前年度環境負荷
- 経済効果の算定基準
① 収益…実績値を計上しています。
② 費用削減
・省エネによるエネルギーの節減及び廃棄物減量に伴う費用削減は以下により算定しています。
効果金額=(前年度環境負荷/前年度原単位基準)×当期原単位基準-当年度環境負荷
×前年度単価
・リサイクルに伴う費用削減は、グループ内取引の実績値を計上しています。
- 金額：千円未満は四捨五入
量：小数点以下は四捨五入

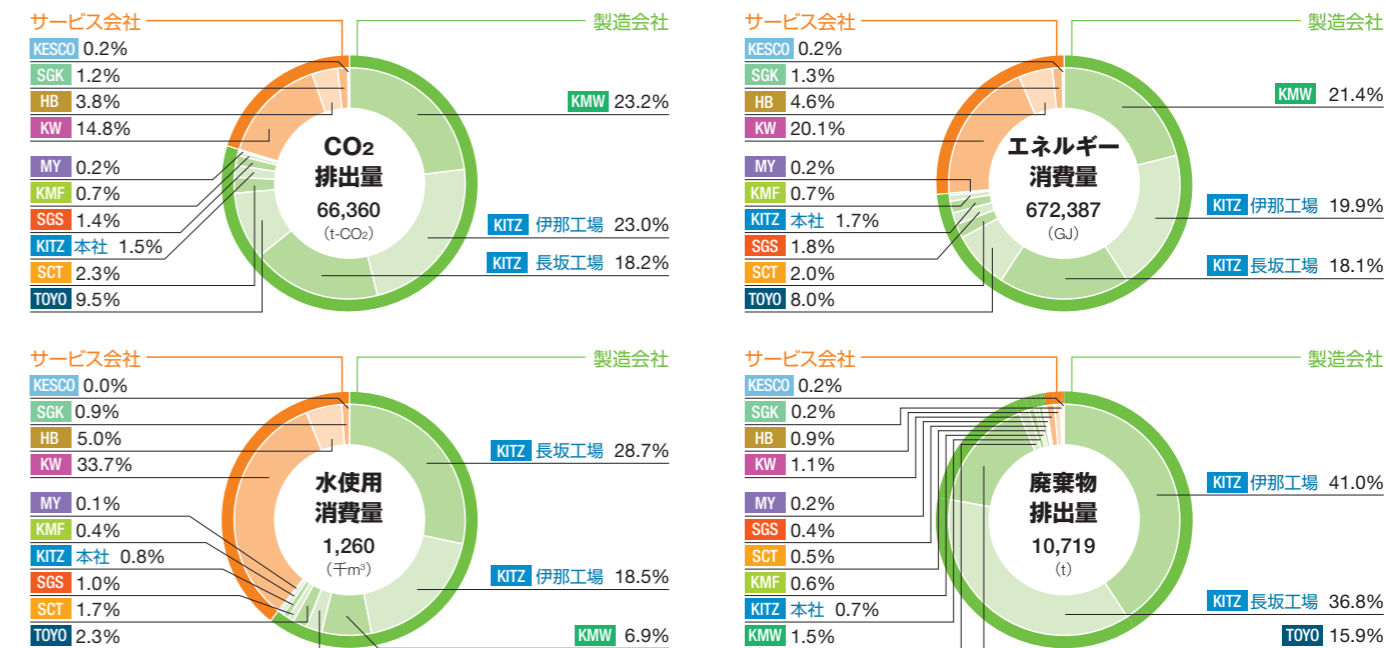
事業活動と環境負荷 (マテリアルバランス)

INPUT						
エネルギー	キッツ・製造 グループ会社	サービス グループ会社	原材料	キッツ・製造 グループ会社	副資材	キッツ・製造 グループ会社
●電気 (購入電力)	94,920 千kWh	14,965 千kWh	●鉛	1,753t	●中子砂 } など ●鋳物砂 } ●塗料、シンナー } ●油剤 } ●油剤 } ●油剤 }	6,564t
●電気 (太陽光発電)	47 千kWh	65 千kWh	●ニッケル	681t		
●都市ガス	10,534 m³	2,166,743 m³	●マンガン	1,221t		
●A重油	891 kl	372 kl	●クロム	840t		
●LPG	1,542 t	46 t	●銅	31,733t		
●灯油	699 kl	147 kl	●亜鉛	13,012t	159t	186t
●冷・温水	3,289 GJ	1,484 GJ				
水						
●上水	164 千m³	217 千m³				
●地下揚水	597 千m³	282 千m³				



OUTPUT						
大気への排出	キッツ・製造 グループ会社	サービス グループ会社	化学物質排出量 (PRTR対象物質)	キッツ・製造 グループ会社	廃棄物等排出量	キッツ・製造 グループ会社
●CO ₂	53,102 t	13,258 t	●大気	57 t	●産業廃棄物	10,180 t
●ばいじん	4.4 t	0.2 t	●廃棄物	324 t	●一般廃棄物	285 t
●NO _x	4.3 t	6.2 t	●公共水域	0.1 t	●有価物	5,622 t
●SO _x	6.5 t	6.4 t			●最終処分量	1,683 t
						37 t
						217 t
						—
						27 t

事業所別の環境負荷割合 (2008年度)



製造会社: KITZ 伊那工場 TOYO 東洋バルブ製所 SGS 清水合金製作所 SCT 伊那工場エスシーティ MY 三吉バルブ製 KMF 伊那工場マイクロフィルター KMW 伊那工場メタルワークス
サービス会社: KESCO 伊那工場エンジニアリングサービス KW 伊那工場ウェルネス HB 伊那工場ホテル紅 SGK 伊那工場ガラス工房

キッツグループについて

地球環境との共存を目指して

社会から信頼される企業を目指して


製品における環境配慮

環境開発方針や環境負荷低減ガイドラインを採用し、中長期的な視点に基づいた環境負荷の少ない製品開発に取り組んでいます。

2008年度環境目標	2008年度環境実績と評価	今後の課題
RoHS指令対応品の拡大	達成 黄銅製ボール弁を中心に対応品を拡大	RoHS 指令対応品のさらなる拡大やREACH対応を通じた製品中の特定有害物質の削減
REACH対応などの環境負荷物質の削減	達成 REACH対応のための体制を整備	
製品開発段階からのLCA評価体制の整備	達成 製品構成システムの運用に関するタスク発足	
RoHS指令対応品に関するグリーン調達基準の運用	達成 調達基準を運用	

責任者のコメント (株)キッツ 執行役員 技術本部長

藤原 博文

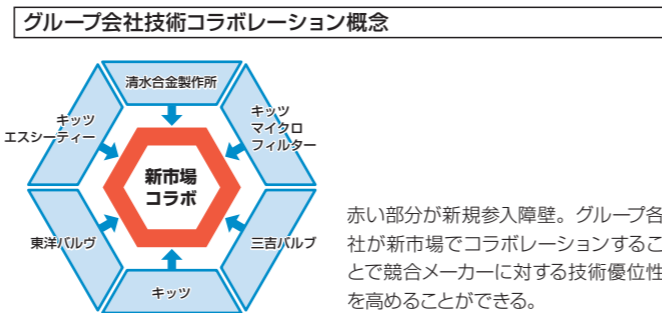


地球資源の有効活用のため、低炭素社会、循環型社会、自然との共生社会に向けて、日々挑戦を重ね、革新的技術で流体の流れを守る製品を市場に提供し続けます。

キッツグループ技術会議

技術開発を継続的に進めていくため、キッツではバルブ関連のグループ会社の技術部門長が集まり、年2回技術会議（技術交流）を実施しています。技術会議では、企業価値の向上のため、中期経営計画に基づいた重要テーマの他社と異なる競争力と価値について報告し、先端技術を駆使した材料・工法・駆動方法の研究開発や製品開発の発表を行い、相互の技術情報の共有を図っています。特にグループ会社の技術陣のコラボレーションにより、戦略的な開発を推進することで知的財産を取得し、競合メーカーに対する技術優位性を高めることが大切であることを確認しました。

また、限りある地球資源に考慮し、環境に配慮した省エネ、省資源、リサイクル、安全等の創造的イノベーションを含めた環境開発の方向性についても、持続的に提案、推進しています。



(社)日本バルブ工業会を通じた行政機関との連携

(社)日本バルブ工業会を通じて、製品安全・健康面の管理及び環境配慮製品の開発について、問題点の発見とその解決のために行政（経済産業省、厚生労働省）との連携、調整などを行っています。さらに、法規制（規格、ガイドライン）作成・改定などの不使用材料の設定値に対する評価方法のガイドラインにおいて連携、調整を行っているほか、環境規制に関する研修会なども開催しています。

知的財産の創造

キッツでは、企業価値の最大化を念頭に先端研究開発を通じて、市場トレンドの変化、お客様ニーズを迅速に捉え、特許出願を行ってきました。特に材料においては、「鉛レス銅合金」について、長年培った研究成果によって、特許を取得し、その普及に努めています。また、本材料は日本工業規格（JIS H 5120、5121）に規定されました。

キッツグループの環境配慮製品の事例は ●●●
http://www.kitz.co.jp/environment/env_products.html

地球温暖化防止／省エネルギー

地球温暖化防止のために、全事業所で、省エネルギーに取り組んでいます。

2008年度環境目標	2008年度環境実績と評価	今後の課題
売上高原単当たりエネルギー消費量 434.4GJ/億円	未達成 462.4GJ/億円	改正省エネ法や改正温対法の対応に合わせ、組織体制の構築と改善展開を図る
売上高原単当たりのCO ₂ 排出量 39.6t-CO ₂ /億円	未達成 49.5t-CO ₂ /億円	
クールビズ、ウォームビズ等の積極推進	達成 キッツ本社にて空調エネルギーの節減	
リース更新時にハイブリッドカーを積極的導入	達成 キッツグループ全体で16台導入（累計63台）	
伊那工場への太陽光発電装置導入	未達成 未設置	

温暖化防止／省エネルギーの考え方

バルブの製造工程では、電力や燃料といったエネルギーを大量に消費しています。したがって、キッツグループでは、省エネやあらゆるムダを省く活動を展開することによって、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

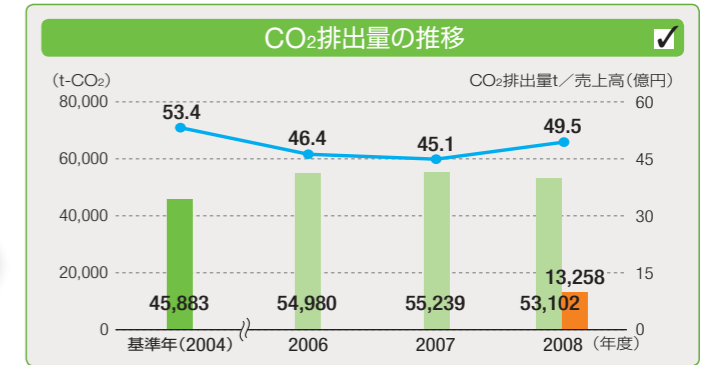
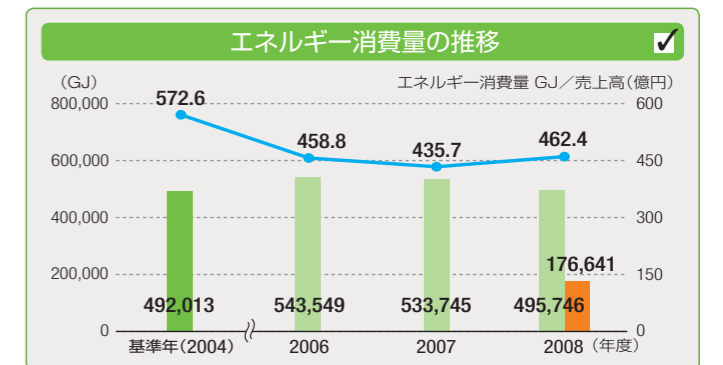
また、各事業所の省エネ委員会を中心とする現状調査・改善と、各部門のISO14001を基本とする環境マネジメントプログラム（EMP）による職場改善に取り組んでいます。

エネルギー使用の現状

キッツグループでは、従来より歩留まり向上による省エネ活動を推進し、2004年の基準年と比べ、2008年度の売上高原単当たりのエネルギー消費量は19.2%減（※）、またCO₂排出量は7.1%減（※）と、それぞれ削減しています。

(※)キッツ及び製造グループ会社

CO₂削減／省エネの具体的な取り組みは ●●●
http://www.kitz.co.jp/environment/env_warming.html



●2007年発行の報告書との数値差異は、(株)キッツメタルワークスのガソリン値修正のためです。
 ●2006年度よりガソリンのエネルギー消費量及びCO₂排出量を計上しています。
 ■キッツ及び製造グループ会社 ■サービスグループ会社 (2008年度よりデータを集計、第三者保証対象外)
 ◆売上高原単はキッツ及び製造グループ会社

省資源

創業時よりリサイクルに取り組んできたノウハウを活かし、製造工程から発生する資源を有効活用しています。

2008年度環境目標	2008年度環境実績と評価	今後の課題
売上高原単当たりの水資源使用量 659.1m ³ /億円	未達成 709.8m ³ /億円	水資源の有効活用のため、ムダの排除と循環システムの推進を図る

省資源への考え方

キッツグループでは、環境行動指針に「資源の有効活用」を掲げ、各事業所で使われる資源の徹底したムダの排除と再利用を図り、限りある資源を有効に活用することに努めています。

省資源の現状

バルブ部品の鑄造工程で使われる鑄物砂は、砂処理工程で再生処理され、再利用されています。砂処理工程ではできる限り再利用を図るため、塊を砕いたり、ふるいで分別するなど、鑄物砂を有効に用いています。

省資源の具体的な取り組みは ●●●
http://www.kitz.co.jp/environment/env_resource.html

水資源の循環システムの推進

キッツ長坂工場・伊那工場では、製造工程で使用する工業用水は、地下水を利用しています。溶解炉の冷却や洗浄・検査工程などで多く使われる地下水は水の循環システムによりタンクに戻され、再利用されています。

廃棄物の管理

3Rを基本とした廃棄物の削減と徹底したマニフェスト管理により、廃棄物リスク防止に取り組んでいます。

2008年度環境目標	2008年度環境実績と評価	今後の課題
売上高原単位当たりの総廃棄物量 9.2t/億円	未達成 9.76t/億円*	3R改善の取り組みにより、 総廃棄物量と廃棄物最終 処分量を削減する
売上高原単位当たりの廃棄物最終処分量 0.51t/億円	未達成 1.57t/億円 (2007年度実績: 0.51t/億円)*	

*キッツ及び製造グループ会社の産業廃棄物と一般廃棄物の実績

廃棄物削減の考え方

キッツグループでは、廃棄物削減において、廃棄物を出さない・持ち込まない(リデュース)、出た廃棄物の中で再生できるものは再生ラインに戻す(リユース)、そして出たものは分別し再資源化する(リサイクル)、再利用できないものについては適正に処分することに取り組んでいます。

廃棄物の97%(*)は生産活動から出る産業廃棄物です。生産部門では発生量の調査・分析をもとに削減や再利用化に取り組んでいます。また、「廃棄物管理システム」により、発生する廃棄物の処分ルートを管理し、委託契約したルート以外では処分できないようにしています。

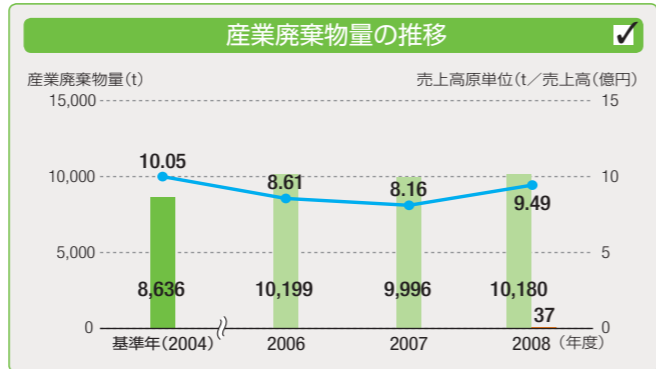
廃棄物削減の現状

キッツグループでは、2000年度より発生源での分別を推進し、2004年の基準年と比べ、2008年度の売上高原単位当たりの産業廃棄物量が5.6%減(*),一般廃棄物量が34.1%減(*)と、それぞれ削減しています。

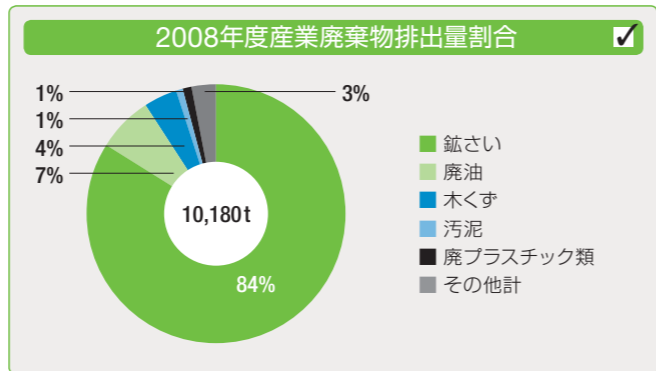
(*)キッツ及び製造グループ会社

一般廃棄物量の推移、廃棄物削減の具体的な取り組みは

http://www.kitz.co.jp/environment/env_waste.html



■キッツ及び製造グループ会社 ■サービスグループ会社 (2008年度よりデータを集計、第三者保証対象外)
●売上高原単位はキッツ及び製造グループ会社



●キッツ及び製造グループ会社

化学物質の適正管理と削減

化学物質総合管理システムを活用し、製品の安全向上と環境負荷低減を図っています。

2008年度環境目標	2008年度環境実績と評価	今後の課題
PRTR第1種指定化学物質の売上高原単位 当たりの排出量 0.29t/億円	未達成 0.36t/億円	鋳物砂再生利用や水溶性塗料の導入により 化学物質の排出削減を図る

化学物質削減の考え方

キッツグループでは、国際的に製品の品質に加え安全性が求められる市場背景を鑑みて、化成品に含まれている危険・有害物質によるリスクを回避することを目的に、化成品情報を一元管理できる体制を整備しています。開発・製造過程で使用する化学物質が多岐にわたり、その管理も複雑であるため、化学物質の成分や法規制、MSDS(製品安全データシート)などの基本情報やラインごとの使用状況を管理できる「化学物質総合管理システム」を2000年に構築しました。このシステムに蓄積された化成品情報によって、有害物質を含有する化成品の特定や代替化を進め、バルブ製品の安全性向上と環境負荷低減を図っています。また、PRTR対象物質についても、このシステムによって、集計し、業務の効率化を図っています。

PRTR制度対象物質

バルブの原料である金属材料や鋳物砂には、PRTR対象物質である、クロム、鉛、ニッケル、モリブデン、酸化クロム、マンガンが多く含まれており、これらは、キッツグループのPRTR対象物質総量の96.8%(*)を占めています。

大気への排出は塗料・シンナーや貯蔵ガソリンから発生するキシレン、トルエン、外部への移動分については鋳物砂に含まれる酸化クロムが主なものです。

(*)キッツ及び製造グループ会社

化学物質の具体的な取り組み、PRTR届出該当物質排出量リストは

http://www.kitz.co.jp/environment/env_chemical.html

環境リスクへの対応

誠実な姿勢で環境リスクに対応し、企業の責任を果たせるよう努力しています。

環境リスクに対する基本的な考え方

キッツグループでは、人類の共有財産であるこのかけがえのない地球を後世に残していくために、企業として環境の保全に努めることが責務であると考えて行動しています。

環境リスクの回避として、「予防」の観点から各種法規制の動向の情報を早くから収集し、グループで共有化し対応策を講じること第一に考えています。

また、過去には法の制約を受けなかったものについても、現行法を鑑みて規制がかかる場合は速やかに調査・対策を講じリスクの低減に努めています。

土壌汚染

(株)キッツ長坂工場では、1997年に判明した土壌及び地下水の汚染について、2007年度に汚染範囲(広さ、深さ)の特定調査の再実施及び汚染濃度と範囲に見合った浄化促進対策を講じました。その浄化状況については定期的なモニタリングを行い、年に一度監督官庁に報告し、行政の指導を受けながら対策を進めています。

また、東洋バルブ(株)においては、2004年に譲渡を受けた時点で工場敷地内の一部で判明したVOCによる土壌・地下水汚染については浄化を終えましたが、地下水のモニタリングによる監視を継続しています。

アスベスト(建物)

2006年度にキッツグループでは建築物への吹付けアスベスト使用の再調査の結果を踏まえ、法に則った対策を行っています。

多年数が経過した建築物については建替えや撤去が生じる際に調査・分析を行った上で法に基づく対応をしていきます。

アスベストを含む可能性があるスレート建材などについても、張り替えや撤去等が生じた場合には含有調査を行い、含有が確認された場合には法に基づく処理を行っています。

その他の環境リスクへの取り組みは

http://www.kitz.co.jp/environment/env_risk.html

物流のグリーン化

協同配送及び物流の効率化により、物流におけるCO₂の削減及び包装材の削減に取り組んでいます。

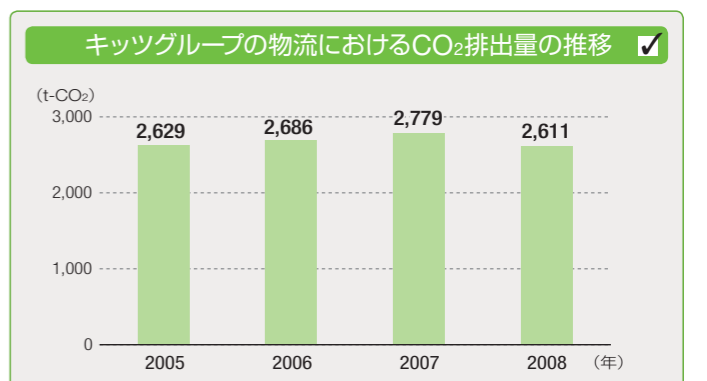
物流のグリーン化の考え方

国内と海外に生産拠点を持つキッツグループにとって、物流での環境負荷の低減を重要課題とし、物流の効率化による輸送距離短縮、フォークリフトなどの荷役機器の変更によるCO₂の削減及び廃棄物の低減に取り組んでいます。今までの各社個別の配送体制からグループでの協同配送を推進するとともにサプライヤーと協同して、物流の効率化に取り組んでいます。

物流のグリーン化の現状

キッツグループでは、動脈・静脈物流のパイプを一元化した循環型ロジスティクスを目指し、協同配送及び統合配送の実施により物流におけるCO₂の削減に、積極的に取り組みを進めています。

グループ会社との協同配送専用便と輸送会社のネットワーク、販売時の便を利用し、戻り便において購入した調達部品・材料配送も行っています。さらに工場周辺には生産物流の専用便を協同運行し、輸送効率の高い配送調達ネットワークを組んでいます。これにより、幹線輸送距離の重複低減と積載率20%アップを図っています。



●集計範囲は(株)キッツ(長坂工場、伊那工場)、東洋バルブ(株)(2次配送を除く)、(株)キッツマイクろフィルター。
●集計期間は1~12月です。

算定基準

二酸化炭素	物流	物流で消費されたエネルギーにより排出された二酸化炭素 (t)			
		2006年1月~2006年12月	2007年1月~2007年12月	2008年1月~2008年12月	2009年1月~
		2,624 kg-CO ₂ /L	2,619 kg-CO ₂ /L	2,599 kg-CO ₂ /L	2,606 kg-CO ₂ /L

物流グリーン化の具体的な取り組み、月平均板バレット回収枚数推移は

http://www.kitz.co.jp/environment/env_distribution.html

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実を図り、「社会から信頼される企業」を目指します。

基本的な考え方

キッツは、お客様、お取引先、従業員、株主、投資家、地域社会の皆様など様々なステークホルダーの期待に応え、社会から信頼と共感を得られる企業であり続けるとともに、企業理念に掲げる「企業価値の持続的な向上」を実現するための基盤は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）であると考えています。このため、取締役会による経営監視機能及び監査機能の充実と強化を図り、透明性のある公正なコーポレート・ガバナンスの体制の構築に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの充実

キッツは、コーポレート・ガバナンス体制の基本に監査役及び監査役会の制度を採用しています。独立した社外監査役2名を含む監査役会（監査役の合計員数は4名）が経営と業務の執行状況を監査し、助言、勧告を行うほか、経営機能の監視を行っています。また、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図り、経営環境に機動的に対応できるように、取締役の任期を1年としていることに加え、経営の監督機能を強化するため、社外取締役1名（取締役の合計員数は5名）を選任しています。さらに、取締役の員数をスリム化し、経営の意思決定及び業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。

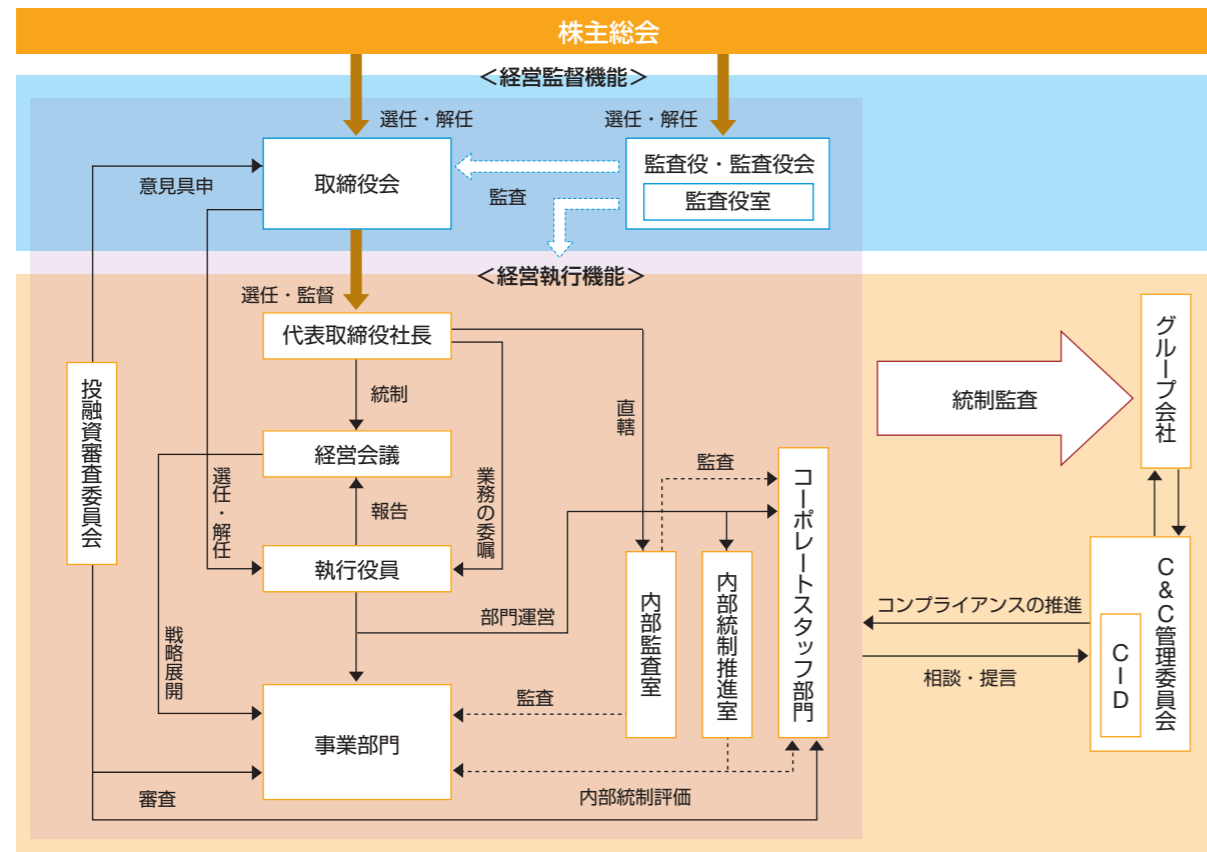
グループ全体の内部統制強化

適切な内部統制システムを構築することは、社会の信頼に応えるための基本条件であり、取締役会の重要な責務であると考え、取締役会が定めた内部統制システム構築の基本方針に基づき、グループが一体となって内部統制システムの整備運用に取り組んでいます。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の信頼性を確保するため、キッツ及びグループ各社では、各部門による内部統制の自己点検を行うとともに、内部統制構築の状況について内部監査を実施し、内部統制の強化・定着を図っています。

さらに監査役の職務をサポートする組織として、監査役室を置き、グループ全体の監視及び監査の実効性を高めています。

会社の機関と内部統制の関係を示す図



経営リスク管理及びコンプライアンス

会社法に基づく内部統制システムの中心となるリスクマネジメント（危機管理を含む）及びコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

責任者のコメント (株)キッツ 取締役専務執行役員

配島 純一郎

企業は、事業の効率性を高め、業績を向上させるために内部統制を強化させて、経営トップの意向が組織の隅々まで浸透するようにしなければなりません。

内部統制には、業務の効率性を高め業績の向上を目指すという攻めの部分と、リスク管理や危機管理といった守りの部分があります。

会社法が求める内部統制は、この守りの部分を堅固なものとするシステムの構築と運用であると理解していますが、キッツは攻めの部分と内部統制システムによる守りの部分のバランスをとりながら、財務状況や経営の透明性を高め、適切な企業統治とコンプライアンス経営を強化するとともに、リスクマネジメントを含む内部統制を徹底する活動や環境保全活動などに積極的に取り組んでまいります。

基本的な考え方

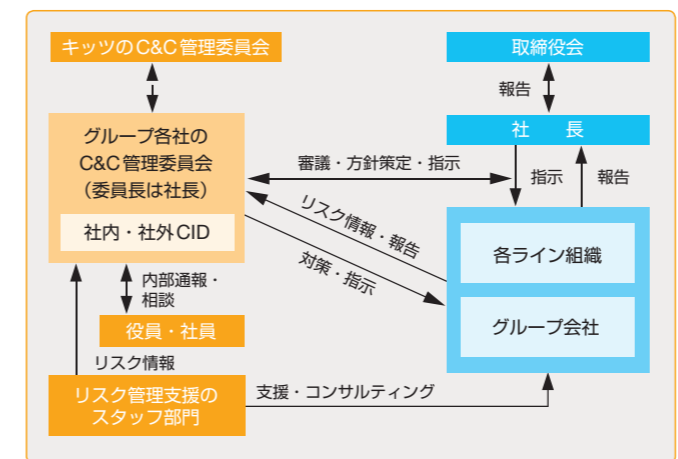
企業活動に伴う様々なリスクをコントロールすることは、非常に重要な経営課題です。また、コンプライアンス経営を行うことは企業が持続的に発展するための前提条件であると認識しています。

キッツグループは、大規模災害その他の事業活動における多種多様なリスクを的確に把握・分析し、リスクの顕在化を未然に防止・抑制する施策の検討と実施を行うほか、クライシス（危機）に迅速・的確に対応するための体制整備に取り組んでいます。また、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）の徹底については、企業理念の行動指針のトップに「Do it True（誠実・真実）」を位置づけ、その重要性について役員・従業員に対し、周知徹底を図るための様々な取り組みを行っています。

運用体制の整備

キッツは、社長を委員長とするC&C管理委員会（C&Cはクライシス及びコンプライアンスの略称）を2002年に設置し、経営リスクを未然に防止する施策の検討と実施及び発生した危機への迅速・的確な対応並びにコンプライアンス経営の推進及び内部通報等に係る諸問題を解決する取り組みを継続して行っています。

キッツグループのC&C管理委員会の体制図



コンプライアンス教育

キッツグループは、コンプライアンス経営の徹底を図るため、コンプライアンス経営の重要性、基本方針、コンプライアンス行動規範、内部通報制度、コンプライアンス教育等について定めた「キッツグループ コンプライアンス・プログラム・ガイドブック」を作成し、グループ全社の役員・従業員に配布しています。

また、特にリスクが高い重要な法令に関しては、法令ガイドブックを配布するとともに、教育を実施するなどコンプライアンス知識の浸透及びコンプライアンス意識の高揚を図る次の取り組みを行っています。

テーマ（開催頻度）	対象者（教育方法）
コンプライアンス・プログラム・ガイドブックの配布及び啓蒙研修（配布時）	キッツ及びグループ会社の全役員・従業員（講義・DVD）
コンプライアンス階層別研修（年間教育計画による）	新入社員・その他各等級別昇格者・次期役員候補者（講義）
役員コンプライアンス研修（1回/年）	キッツの取締役・監査役・執行役員・幹部従業員（弁護士）の講義
経営セミナー（複数回/年）	キッツ及びグループ会社の役員・幹部従業員（外部講師の講義）
その他法令セミナー（複数回/年）	キッツ及びグループ会社の希望者（講義）
社内報の記事掲載（複数回/年）	キッツの全役員・従業員向け（コンプライアンス記事掲載）

内部通報・相談窓口の設置

キッツは、通常の内部統制システムやコンプライアンス体制においてカバーしきれない状況に対応するため、内部通報制度を整備し、運用しています。この制度は、法令違反行為やキッツグループ・コンプライアンス行動規範に反する行為に関する通報を、グループ各社及び顧問弁護士事務所に設置した窓口「CID（コンプライアンス・インフォメーション・デスク）」が受け付けるものです。

受け付けた情報は、通報者の秘密を保護しつつ、グループ各社の社長を委員長とするC&C管理委員会において迅速かつ適切な措置がとられることになっています。

個人情報の保護

キッツは、2004年12月に個人情報保護方針を定め、個人情報保護への取り組みを開始しました。その成果として、2006年4月には、プライバシーマーク（JISQ15001）の付与認定を受け、2008年5月にはその更新認定を受けました。

また、キッツは個人情報を適切に取得及び管理する体制の強化を図るため、個人情報保護内部監査を行い、是正改善を実施しているほか、従業員の知識及びスキルの向上並びに意識の高揚を図る次の取り組みを行っています。

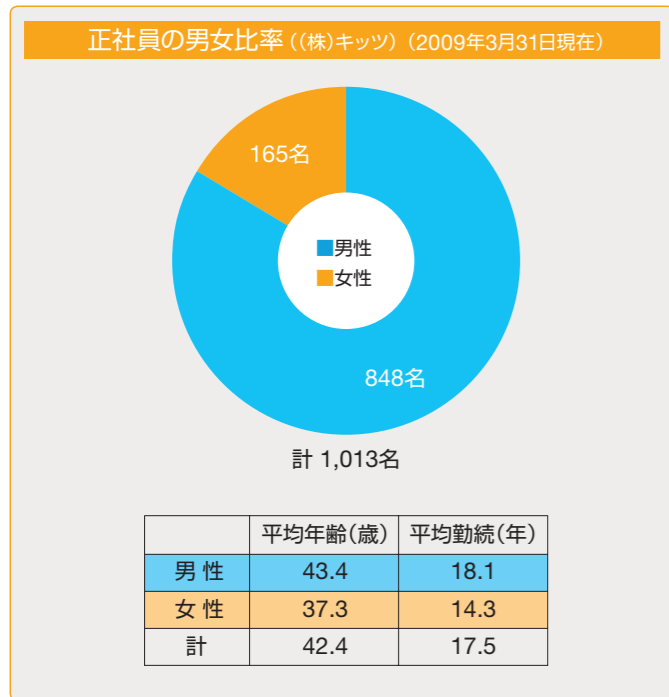
テーマ（開催頻度）	対象者（教育方法）
新入社員向け教育（1回/年）	新入社員（講義）
役員及び全従業員向け研修（1回/年）	役員及び全従業員（eラーニング・集合教育）
内部監査員向け教育（1回/年）	個人情報内部監査員（講義・資格認定）
グループ会社向け教育（1回/年）	グループ会社対象（講義） （一般従業員向け、管理者向け、プライバシーマーク取得希望会社向け）
個人情報保護ルールブックの配布及び教育（改訂の都度）	グループの役員及び全従業員（部門内教育）

人材を活かした職場づくり

企業価値を生み出すのは従業員であり、そのために人材の育成とやりがいを重視しています。

人事についての考え方

キッツは、企業理念にある企業価値の持続的な向上のために従業員満足を追求することが重要だと考えています。仕事のやりがいと達成感という従業員の真の満足を実現するために、権限が委譲され、従業員が自律的に仕事に取り組める環境をつくっています。また、より大きな課題に果敢にチャレンジできる人材育成に努め、改革意識と自主性にあふれるプロフェッショナル集団を目指します。



多様な人材と多様な働き方への支援

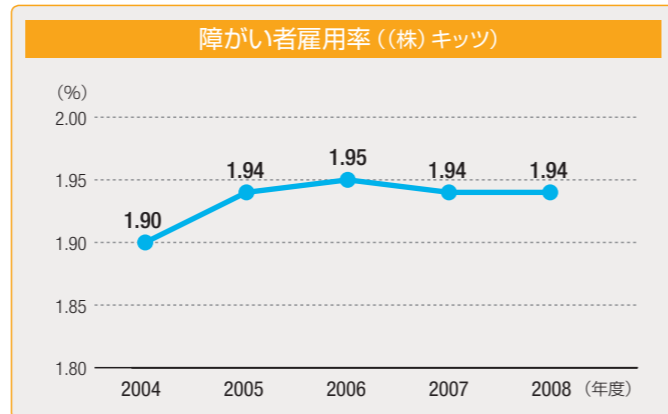
キッツは、「次世代育成支援計画」を策定し、仕事と子育ての両立支援を進めています。2008年の育児休業休暇の取得者は6名でした。今後も制度の利用拡大により、子育て支援に取り組んでいきます。

また、2006年4月に改正された「高齢者雇用安定法」を受け、再雇用の基準や、賃金基準の明確化を中心にこれまでの定年者再雇用制度を改定しました。キッツでは、2008年度に11名を再雇用し、高齢者による技術伝承に取り組んでいます。

主な取り組みとして、研修センターで開催しているお客様向けバルブ技術研修について、カリキュラム検討・テキスト作成・実習器材開発を行い、自ら講義・実習を担当しています。研修講師の中にはキッツの現役従業員もいますが、後輩講師の指導も重要な役目です。お客様向けだけでなく、キッツグループの従業員を対象とした、バルブ技術に関する様々な研修の企画・実施に携わっています。

人権への配慮

キッツは、障がい者の雇用を積極的に推進しており、2008年度の障がい者雇用率は、1.94%でした。各事業所において障がい者の適性を考慮し、安全に働くことのできる職場を提供していくために、今後も努力していきます。また、長坂工場では階段やトイレをバリアフリー構造に改築しました。



人事評価制度

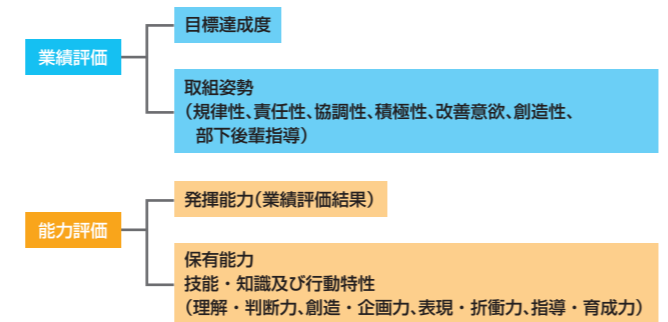
人事制度の基本的な考え方と評価

キッツは、能力主義を基本とし、さらに成果主義も積極的に取り入れた人事制度を導入しています。この考え方に基づき、業績評価、能力評価を実施し、それぞれの評価結果は、従業員一人ひとりの能力開発、職務の割り当て及び配置に反映されます。処遇面では、業績評価は賞与の配分と昇給に反映され、能力評価は昇格に反映されます。

業務評価における従業員との対話

評価においては、職場の従業員全員で話し合う機会を設け、組織目標及び個人目標がどの程度達成できたのかを確かめ、次期の目標設定にあたっての課題を確認します。

また、半期ごとに個人面接(相互確認、納得)を行い、上司と部下でチャレンジシートの評価結果を話し合い、納得した上で、次期の育成課題を設定しています。



人材育成制度

人材育成制度の考え方

キッツには、人材育成に関し、2つの大きなテーマがあります。1つは個人の能力発揮であり、もう1つは組織として結集された力の発揮です。多様な社内教育は、このテーマを達成するため、「やる気・やる腕・やる場」づくりを支援するためのものです。

人材育成体系

キッツは、職場外教育として、導入教育、階層別教育、特別選抜教育、職掌・職種別教育のカリキュラムを整え、育成の基本である自己啓発について、通信教育受講などを支援しています。

能力/経験を活かす表彰制度

従業員及び部門の業務遂行に対するモラルの高揚並びに企業活動への参画意識の醸成を図り、それによって人材の育成及び部門目標を達成することを目的として、従業員の業務貢献を積極的に評価し、これを表彰するための制度です。

労使協調

キッツは、労働組合と協力し、人事制度の改革を進めてきました。具体的には、会社と労働組合の代表が人事制度について協議する組織として「人事制度検討委員会」を設け、評価・育成・処遇の制度について議論し、新制度を導入してきています。

また、各事業所においては定期的に労使協議会を開催し、事業所ごとの就業状況について話し合いを行っています。

労働組合は会社経営の良きけん制機関であることを認識し、今後も労使協調を進めていきます。



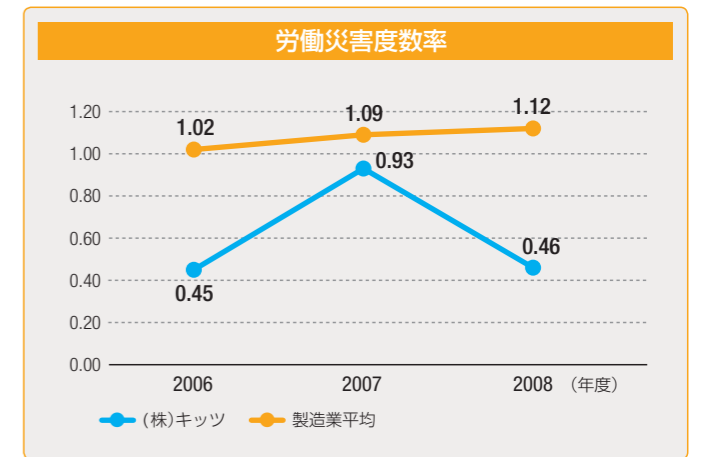
従業員の安全と健康

労働安全衛生

キッツは、「新Target2010」の重点テーマに「無災害工場の実現」を掲げ、日々安全活動に取り組み、労働災害発生率(度数率)は、全国製造業平均以下の水準にあります。しかし、労働災害はいまだゼロ災害を達成できていません。

こうした現状を踏まえ、キッツでは、より一層の安全活動に注力し、以下の3つを重点テーマとしてゼロ災害を推進しています。

- ①労働安全衛生法の徹底遵守
関連法整備と遵守評価(環境含む)による災害・事故の予防
- ②機械設備の本質安全化
設備計画・導入時のリスクアセスメントの実施
- ③労働安全衛生システムの運用
安全衛生統計から災害及び労働疾病リスクの低減対策を検討



健康セミナーの実施

2008年度に、(株)キッツ長坂工場では、「職場のメンタルヘルスクエア～管理監督者としての基礎知識～」の講習会を開催しました。外部より臨床心理士・産業カウンセラーの方を招き、従業員延べ66名が参加しました。

参加者のコメント

今回のセミナーに参加し、様々な事例を紹介していただき、「うつ」は身近な心の病気だということを知ることができました。部下とのコミュニケーションを積極的に行うとともに、気持ちよく仕事ができる環境づくりを進めたいと思います。

看護師のコメント



ケガや病気の時の応急手当はもちろんのこと、皆さんの健康上の悩みについて相談に乗ったり、毎年実施される健康診断の結果に基づく保健指導などを行っています。2008年より厚生労働省が健康保険組合に義務付けたメタボリック対策についても、今後積極的に取り組んでいきます。

地域社会の一員として

地域の共存共栄を目指して、地域に根付いた活動に取り組んでいます。

地域交流・貢献

社会貢献活動を積極的に推進

キッツは2009年度より、「社会貢献活動」を全社的な活動として積極的に取り組んでいくことにしました。企業理念であるキッツ宣言に込められた「企業価値の持続的な向上を目指し、ゆたかな社会づくりに貢献する」を実践するため、事業活動であるバルブの製造販売を通して社会に貢献するのはもちろんのこと、よき企業市民として社会や地域の皆様のお役に立ちたいと考えたからです。

私達は、今まで以上に地域社会の皆様とのコミュニケーションを大切にしながら、今、私達に何が求められているのか、社会をゆたかにするものは何か、ということを追求し続けていきます。そして、従業員一人ひとりが積極的に活動に参画できる企業風土をつくり、よき企業市民として、地域社会との共生、環境保全にかかわるキッツらしい社会貢献活動に取り組み、社会の発展に貢献していきます。



1992年より「激走 春の高校伊那駅伝」に協賛

組織体制

社会貢献活動を全社的活動として実践していくために、「社会貢献推進会議」を発足し、その下部組織として5つの「ワーキンググループ」を設置しています。

1. 地域振興グループ:

キッツの本社・工場が所在する地域(千葉県・山梨県・長野県)を中心に、地域社会の振興を目的とした活動を推進する。

2. 社会・国際貢献グループ:

キッツグループ各社が所在する地域社会の振興を目的とした活動、または国際的な貢献活動を推進する。

3. 環境保全グループ:

キッツグループの環境保全の取り組みを検討、推進する。

4. 文化振興グループ:

財団法人北澤美術館の支援を通して、キッツのメセナ活動を推進する。

5. 企業PRグループ:

社会貢献活動を通しての企業PRについて検討、推進する。

ワーキンググループでは、グループの重点取り組み活動(テーマ)を明確に定め、それに沿った社会貢献活動を展開していきます。

社会貢献活動 基本方針

キッツは、よき企業市民として、社会とのコミュニケーションを大切に、地域社会との共生と地球環境の保全に積極的に取り組み、ゆたかな社会づくりに貢献することを宣言します。

社会貢献活動 行動指針

キッツは自主的かつ継続的に、キッツらしい社会貢献活動を推進します。

1. 社員が参画する企業風土をつくります
2. 地域社会とのよりよい関係を築きます
3. 人に優しい環境づくりに取り組みます
4. 情報を公開し、説明責任を果たします

社会貢献活動 重点活動(取り組み)分野・領域

1 地域振興(地域貢献)	2 社会・国際貢献	3 環境保全	4 文化振興
-----------------	--------------	-----------	-----------

その他の社会貢献活動は

http://www.kitz.co.jp/environment/soc_community.html

第三者保証



独立した第三者保証報告書

株式会社キッツ
代表取締役社長 堀田 康之 殿

2009年9月3日

1. 保証の対象と目的

株式会社あらたサステナビリティ認証機構(以下、「当社」という。)は、株式会社キッツ(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が作成した「2009キッツグループ環境報告書」(以下、「同レポート」という。)に関して保証業務を行った。保証業務の目的は、同レポートに記載されている特定の環境パフォーマンス情報並びに関連する定性情報を対象に、会社の方針及び基準を規準として、以下の点について独立の立場から結論を表明することである。

- ・ 同レポートに記載されている2008年4月1日から2009年3月31日までを対象とした特定の環境パフォーマンス情報並びに関連する定性情報が、会社の方針及び基準(同レポートP2)に従って、重要な点において収集、報告されていないと認められる事項はなかったかどうか。
- ・ 「環境報告審査・登録マーク付与基準」(有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会)の定める「重要な環境情報」のうち、同レポートに記載されていないと認められる重要な事項がないかどうか。

同レポートは会社の責任のもとに作成されたものであり、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2. 実施した保証手続の概要

当社は、「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務(ISAE3000)」(2003年12月改訂 国際会計士連盟)、「環境報告書審査基準(案)」(2004年3月公表 環境省)及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(2008年2月改訂 有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会)に準拠して業務を行った。本業務はこれらの基準に基づき限定的な保証を提供するものである。また、本業務は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査ではなく、従って監査意見を表明するものではない。

保証業務において行った手続の概要は以下のとおりである。

- ・ 会社の全般的状況及び特定の環境マネジメントに関する本社における資料の閲覧、質問
- ・ 同レポートに記載されている保証対象に関する、会社の方針及び基準の設定と運用の状況に関する本社環境安全部及び工場における質問
- ・ 保証対象を測定、集計、報告する方法に関する本社環境安全部及び工場における資料の閲覧、質問
- ・ 保証対象について本社及び工場におけるサンプリ

ングしたデータと根拠資料の証憑突合、各根拠資料間の整合性の評価、分析的手続

- ・ 「環境報告審査・登録マーク付与基準」に定める「重要な環境情報」が漏れなく表示されているかどうかについて、本社における質問及び内部資料の閲覧
- ・ 選定した往査サイト

サイト名	主な機能
株式会社キッツ 本社環境安全部	本社機能
同 伊那工場	製造機能

なお、保証の対象とし、手続を実施した特定の環境パフォーマンス情報については、同レポートの該当箇所にマーク(☑)を付した。

3. 結論

当社の結論は、以下のとおりである。

- ・ 同レポートに記載されている2008年4月1日から2009年3月31日までを対象とした特定の環境パフォーマンス情報及び関連する定性情報が会社の方針及び基準に従って収集、報告されていないと認められる重要な事項は、当社が実施した手続の範囲では発見されなかった。
- ・ 「環境報告審査・登録マーク付与基準」の定める「重要な環境情報」のうち、同レポートに記載されていないと認められる重要な事項は、当社が実施した手続の範囲では発見されなかった。

4. 独立性

会社と当社の間には、「環境報告書審査基準(案)」、「サステナビリティ情報審査実務指針」及び公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

株式会社あらたサステナビリティ認証機構



東京都港区芝浦四丁目2番8号
住友不動産三田ツインビル東館

代表取締役社長

山手章

算定基準

環境パフォーマンス指標	単位	算定方法								
INPUT	総エネルギー投入量	GJ	事業活動で消費されるエネルギー量 (GJ)							
			Σ[各エネルギー年間使用量×各単位発熱量]×10 ⁻³							
			*出典：平成19年度(2007年度)におけるエネルギー需給実績(確報) 平成21年4月30日 資源エネルギー庁							
			2006年3月まで		2006年4月から2007年3月まで		2007年4月から2008年3月まで		2008年4月から	
			電気：3.6MJ / kWh	電気：3.6MJ / kWh	電気：3.6MJ / kWh	電気：3.6MJ / kWh				
			A重油：39.1MJ / L	A重油：39.1MJ / L	A重油：40.0MJ / L	A重油：40.0MJ / L				
			灯油：36.7MJ / L	灯油：36.7MJ / L	灯油：36.7MJ / L	灯油：36.7MJ / L				
			軽油：38.2MJ / L	軽油：37.7MJ / L	軽油：37.9MJ / L	軽油：38.0MJ / L				
			LPG：50.2MJ / kg	LPG：50.8MJ / kg	LPG：50.8MJ / kg	LPG：50.8MJ / kg				
			都市ガス：41.1MJ / m ³	都市ガス：44.8MJ / m ³	都市ガス：44.8MJ / m ³	都市ガス：44.8MJ / m ³				
		ガソリン：34.6MJ / L	ガソリン：34.6MJ / L	ガソリン：34.6MJ / L						
原材料投入量	トン	キッツ本社ビル(千葉県：幕張新都心)において、空調利用のために地域冷暖房システムから熱源である冷水を受け入れている量								
水の使用量	m ³	製品を製造するために直接使用する原材料の年間使用量 (t)								
	m ³	上水及び地下水の年間使用量 (m ³)								

OUTPUT	事業活動	トン	事業活動で消費されたエネルギーにより排出された二酸化炭素 (t)					
			2006年3月まで	2006年4月から2007年3月まで	2007年4月から2008年3月まで	2008年4月から		
二酸化炭素排出量	事業活動	トン	*地球温暖化対策推進法施行令より 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧					
			電力：0.378kg-CO ₂ / kWh					
			電力：東京電力：0.368kg-CO ₂ / kWh 関西電力：0.358kg-CO ₂ / kWh 中部電力：0.452kg-CO ₂ / kWh		電力：東京電力：0.339kg-CO ₂ / kWh 関西電力：0.338kg-CO ₂ / kWh 中部電力：0.481kg-CO ₂ / kWh		電力：東京電力：0.425kg-CO ₂ / kWh 関西電力：0.366kg-CO ₂ / kWh 中部電力：0.470kg-CO ₂ / kWh 北海道電力：0.517kg-CO ₂ / kWh 東北電力：0.473kg-CO ₂ / kWh 北陸電力：0.555kg-CO ₂ / kWh 中国電力：0.555kg-CO ₂ / kWh 四国電力：0.392kg-CO ₂ / kWh 九州電力：0.387kg-CO ₂ / kWh 沖縄電力：0.555kg-CO ₂ / kWh	
			A重油：2.710kg-CO ₂ / L	A重油：2.710kg-CO ₂ / L	A重油：2.772kg-CO ₂ / L	A重油：2.772kg-CO ₂ / L		
			灯油：2.492kg-CO ₂ / L	灯油：2.489kg-CO ₂ / L	灯油：2.489kg-CO ₂ / L	灯油：2.489kg-CO ₂ / L		
			軽油：2.624kg-CO ₂ / L	軽油：2.619kg-CO ₂ / L	軽油：2.599kg-CO ₂ / L	軽油：2.606kg-CO ₂ / L		
			LPG：3.002kg-CO ₂ / kg	LPG：3.000kg-CO ₂ / kg (6.225kg-CO ₂ / m ³)	LPG：3.036kg-CO ₂ / kg (6.299kg-CO ₂ / m ³)	LPG：3.036kg-CO ₂ / kg (6.299kg-CO ₂ / m ³)		
			都市ガス：2.108kg-CO ₂ / m ³	都市ガス：2.079kg-CO ₂ / m ³	都市ガス：2.267kg-CO ₂ / m ³	都市ガス：2.267kg-CO ₂ / m ³		
			冷・温水：0.067kg-CO ₂ / MJ	冷・温水：0.057kg-CO ₂ / MJ	冷・温水：0.057kg-CO ₂ / MJ	冷・温水：0.057kg-CO ₂ / MJ		
				ガソリン：2.322kg-CO ₂ / L	ガソリン：2.322kg-CO ₂ / L	ガソリン：2.322kg-CO ₂ / L		
			※1：電気使用量×単位使用量当たりの排出量					
			※2：(燃料種ごとに) 燃料使用量×単位使用量当たりの発熱量×単位発熱量当たりの炭素排出量×44/12					
			※3：(熱の種類ごとに) 熱使用量×単位使用量当たりの排出量					
			ばいじん量 (t) = ばいじん濃度 (g / m ³ N) × 単位時間当たりの乾き排ガス量 (m ³ N / h) × 年間稼働時間 (h / 年) × 10 ⁻⁶					
			SOx (t) = 硫酸化物濃度 (ppm) × 単位時間当たりの乾き排ガス量 (m ³ N / h) × 年間稼働時間 (h / 年) × 64/22.4 × 10 ⁻⁹					
NOx (t) = 窒素酸化物濃度 (ppm) × 単位時間当たりの乾き排ガス量 (m ³ N / h) × 年間稼働時間 (h / 年) × 46/22.4 × 10 ⁻⁹								
物流	物流	トン	物流で消費されたエネルギーにより排出された二酸化炭素 (t)					
			[軽油年間使用量×CO ₂ 排出係数]×10 ³					
			燃費					
			10トン車：4km / L、4トン車：5km / L、2トン車：6km / L					
			出荷重量：年間の出荷量					
			設定距離：(定期便) 実測の距離 (路線便) 事業所から県庁所在地までの距離					
			輸送距離：(出荷重量÷最大積載重量)×設定距離					
			燃料使用量：輸送距離÷燃費					
			CO ₂ 排出係数 軽油 (kg-CO ₂ / L)					
			2006年1月～2006年12月	2007年1月～2007年12月	2008年1月～2008年12月	2009年1月～		
			2.624 kg-CO ₂ / L	2.619 kg-CO ₂ / L	2.599 kg-CO ₂ / L	2.606 kg-CO ₂ / L		
			化学物質排出量及び移動量	kg	[特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR制度)] に基づき届出義務が生じた事業所における指定化学物質の排出量及び移動量 (kg)			
					産業廃棄物：事業活動により排出された産業廃棄物量 (t)			
					一般廃棄物：事業活動により排出された一般廃棄物量 (t)			
					有価物：事業活動により排出されたもののうち、売却された資源量 (t)			
最終処分率：委託した廃棄物量 (t) × 最終処分率 (%)								
廃棄物等排出量	トン	【最終処分率】						
		・一般廃棄物：13.9% (環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等 (平成18年度実績)」について) より引用)						
		・産業廃棄物：中間処理業者から回答の得られた値						

編集後記

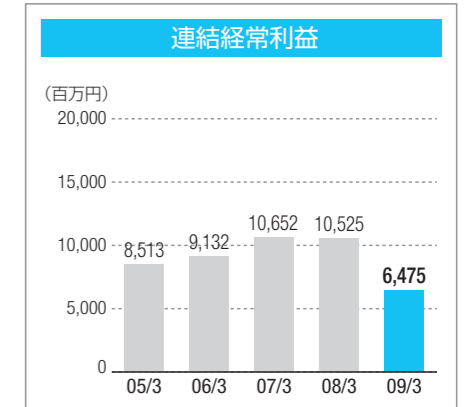
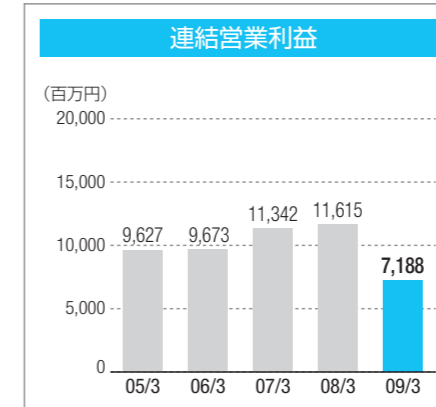
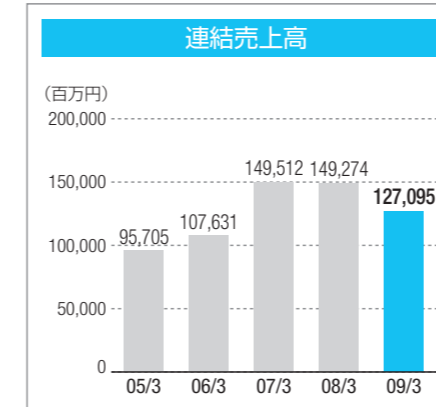
2006年に環境報告書を初めて発行し、本書で4回目の発行となります。
この報告書を手にとりてくださる方々がどのような情報を望んでいるのか、また、社内での活用も含め「読んでみたい、分かりやすい、読みやすい」環境報告書を目指して制作しました。
今回は「水」をテーマとしたダイアログの開催や、ウェブを活用したサイトデータなど環境報告書の発行を通じてグループ間のコミュニケーションを図りました。
これからも充実した情報開示を進め、皆様からのご理解を賜ることによって、「信用」及び「信頼」される企業を目指していきたいと考えています。ぜひ、本書をご覧ください、皆様からの忌憚のないご意見・ご感想をいただければ幸いです。

2009年9月 (株)キッツ 環境安全部

会社概要 (2009年3月31日現在)

商号 **株式会社キッツ**
 本社 〒261-8577
 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番1
 TEL (043)299-0111(大代表)
 資本金 21,207,084,670 円
 設立年月日 1951年1月26日
 従業員 1,013人
 主な事業 ハルブ及びその他の流体制御機器及びその付属品の製造・販売

事業所	
本社	〒261-8577 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番1 TEL (043)299-0111
工場	長坂工場 山梨県北杜市長坂町 伊那工場 長野県伊那市
研修所	キッツ研修センター 山梨県北杜市小淵沢町
営業拠点	14拠点



主なグループ会社 (2009年3月31日現在)

国内

- 製造・販売**
- 東洋バルブ株式会社 (長野県茅野市)
 - 各種バルブの製造・販売
 - 株式会社清水合金製作所 (滋賀県彦根市)
 - 水道用バルブの製造・販売
 - 株式会社キッツエスシーティー (東京都大田区)
 - 半導体製造装置用配管部材の製造・販売
 - 三吉バルブ株式会社 (東京都千代田区)
 - 建築設備用及び冷凍機用バルブの製造・販売
 - 株式会社キッツマイクロフィルター (長野県諏訪市)
 - ろ過用機器及びその付属品の製造・販売
 - 株式会社キッツメタルワークス (長野県茅野市)
 - 伸銅品及びその加工品の製造・販売

サービス

- 株式会社キッツエンジニアリングサービス (千葉県習志野市)
 - バルブのメンテナンスサービス
- 株式会社キッツウェルネス (千葉県千葉市美浜区)
 - 総合スポーツクラブの経営
- 株式会社ホテル紅や (長野県諏訪市)
 - ホテル及びレストランの経営
- 株式会社諏訪ガラス工房 (長野県諏訪市)
 - ガラス工芸品の販売

海外

- 製造・販売**
- KITZ (THAILAND) LTD. (Samutprakarn, Thailand)
 - 青銅・黄銅製バルブ及びバタフライバルブの製造・販売
 - 台湾北澤股份有限公司 (台湾高雄市)
 - ステンレス鋼製・鋳鋼製バルブ及び継手の製造・販売
 - 北澤精密機械(昆山)有限公司 (中華人民共和国江蘇省昆山市)
 - ステンレス鋼製バルブの製造・販売
 - 北澤閥門(昆山)有限公司 (中華人民共和国江蘇省昆山市)
 - 鋳鋼製バルブの製造・販売
 - 北澤半導体閥門(昆山)有限公司 (中華人民共和国江蘇省昆山市)
 - 半導体製造装置用配管部材の製造・販売
 - 連雲港北澤精密閥門有限公司 (中華人民共和国江蘇省連雲港市)
 - 鋳鋼製バルブの製造・販売
 - KITZ CORPORATION OF EUROPE, S.A. (Barcelona, Spain)
 - 鋳鋼製及びステンレス鋼製ボールバルブの製造・販売

仕入・販売

- KITZ CORPORATION OF AMERICA (Texas, U.S.A.)
 - 各種バルブの仕入・販売
- 上海開滋国際貿易有限公司 (中華人民共和国上海市)
 - 各種バルブの仕入・販売

財団法人北澤美術館 (長野県諏訪市)
 ●ガラス工芸品と現代日本画の展示